

業務資料 No.750

移住地概要

昭和60年度版

国際協力事業団

移計調
J R
85-4

移住地概要

昭和60年度版

JICA LIBRARY



1019636181

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 7. -7	600
	234
登録No. 12906	EMP

は し が き

この「移住地概要」は、中南米5ヶ国に展開する日本人の代表的な集団移住地について、その所在地、面積、設立経緯、自然環境、社会環境、入植数、農業現況などをとりまとめ、また移住先国別に、人口、面積、国民所得などの基礎指標と日本人移住の歴史について概説を加えたものである。

昭和58年度に改訂を行なったが、その後各移住先国の経済、社会情勢が大きく変化しており、またこれに伴って日本人移住地の状況も変化を来しているため、関係支部からの報告にもとづき補正を加え、また新規移住地の概要等を加えて今回改訂した。

なお、部分的には、まだ不十分な面もあると思われるが、今後の改訂課題としたい。

本資料が、移住関係諸機関及び研究者の方々の参考となれば、幸いである。

昭和61年1月

移住事業部長

目 次

日本人移住地一覧表

ブラジル連邦共和国

1. 基礎指標	1
2. ブラジルへの日本人移住の歴史	4
I. ベレーン支部	9
1. 移住地所在地域の概要	10
2. アマゾン地域への日本人移住の歴史	11
3. 移住地概要	13
(1) 第1トメアス移住地	13
(2) 第2トメアス移住地	16
(3) グアマ移住地	19
(4) アカラ移住地	22
(5) モンテ・アレグレ移住地	25
(6) アルタミーラ移住地	28
(7) マタピ, カンポ・ベルデおよびマカパー市近郊(アマパー州)移住地	31
(8) サン・ルイス近郊(マラニオン)移住地	34
(9) エフィゼニオ・サーレス移住地	36
(10) ベラ・ピスタ移住地	39
(11) トレーゼ・デ・セテンプロ移住地	42
(12) キナリー移住地	45
(13) その他主な移住地の概況	48
II. レシーフェ支部	51
1. 移住地所在地域の概要	52
2. 東北伯の日本人移住の歴史	53
3. 移住地概要	54
(1) ビオ12世移住地	54
(2) ビウン移住地	57

(3) リオ・ボニート移住地	60
(4) ウナ移住地	63
(5) カーボ移住地	66
(6) イツベラ移住地	68
(7) クビチェック移住地	71
(8) タペロア移住地	74
(9) その他主な移住地の概況	76
Ⅲ. リオ・デ・ジャネイロ支部	79
1. 移住地所在地の概要	80
2. 移住地の概要	82
(1) フンシャル移住地	82
(2) サン・ロレンソ小移住地	85
Ⅳ. サン・パウロ支部	89
1. 移住地所在地の概要	90
(1) サンパウロ州の概要	90
(2) マット・グロツノ・ド・スール州の概要	92
(3) パラナ州の概要	93
(4) サンタ・カタリーナ州, リオ・グランデ・ド・スール州の概要	94
2. 移住地の概要	96
(1) ジャカレイ移住地	96
(2) グァタバラ移住地	99
(3) ピニヤール移住地	103
(4) ムンド・ノーボ移住地	106
(5) 桜・高森移住地	109
(6) アウリベルデ移住地	111
(7) バルゼア・アレグレ移住地	113
(8) 日光移住地	116
(9) ラーモス移住地	119
(10) イタジャイ移住地	122

(11) カッサドール移住地	125
(12) クリシューマ移住地	128
(13) サン・ジョアキン移住地	131
(14) イボチ移住地	134
(15) イタチ移住地	137
(16) バジェー移住地	140
(17) イタブアン移住地	142
(18) その他主な移住地の概況	144

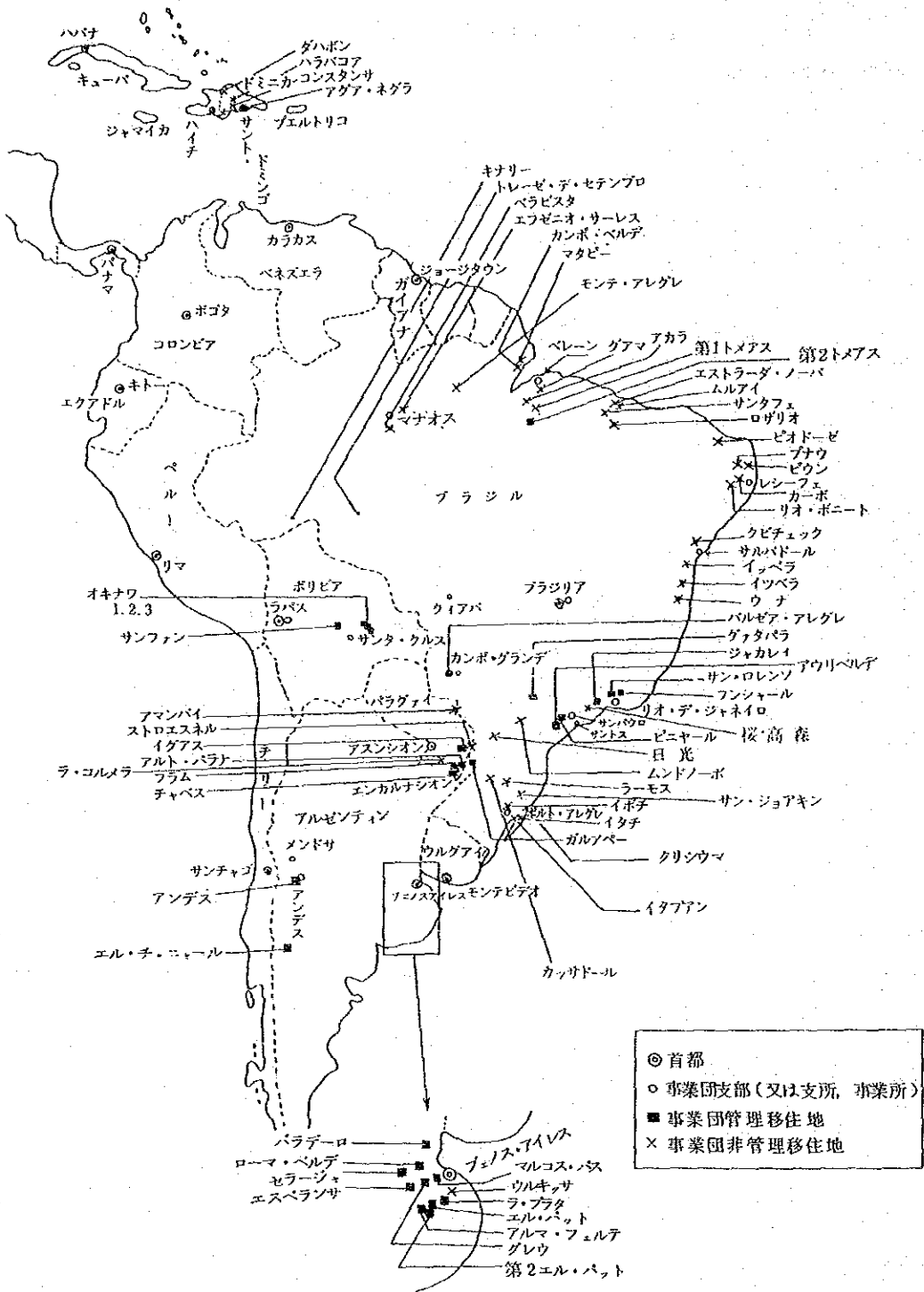
アルゼンティン共和国

V. ブェノス・アイレス支部	147
1. 基礎指標	148
2. アルゼンティンへの日本人移住の歴史	150
3. 移住地の所在地域の概要	151
4. 移住地の概要	155
(1) ガルアペー移住地	155
(2) アンデス移住地	158
(3) エスベランサ移住地	161
(4) アルマ・フェルテ移住地	163
(5) ローマ・ベルデ移住地	165
(6) マルコス・バス移住地	167
(7) エル・パット移住地	170
(8) セラージャ移住地	173
(9) ラ・プラタ移住地	175
(10) グレウ移住地	178
(11) 第2エル・パット移住地	181
(12) 第2ラ・プラタ移住地	183
(13) エル・チャニヤール移住地	185
(14) バラデーロ移住地	188
(15) 第2バラデーロ移住地	191

(6) ブエノス・アイレス市近郊移住地	193
パラグアイ共和国	
VI. アスンシオン支部	197
1. 基礎指標	198
2. パラグアイへの日本人移住の歴史	201
3. 移住地所在地域の概要	202
4. 移住地の概要	204
(1) フラム移住地	204
(2) チャベス移住地	208
(3) アルト・パラナ移住地	211
(4) イグアス移住地	216
(5) ピラレタ移住地	220
(6) ストロエスネル移住地	223
(7) アマンバイ移住地	224
(8) ラ・コルメナ移住地	227
ポリヴィア共和国	
VII. サンタ・クルス支部	233
1. 基礎指標	234
2. ポリヴィアへの日本人移住の歴史	238
3. 移住地所在地域の概要	239
4. 移住地の概要	241
(1) サン・ファン移住地	241
(2) オキナワ移住地	247
ドミニカ共和国	
VIII. サント・ドミンゴ支部	259
1. 基礎指標	260
2. ドミニカ共和国への日本人移住の歴史	263
3. 移住地所在地域の概要	266
4. 移住地の概要	268

(1) ダハボン移住地	268
(2) コンスタンサ移住地	271
(3) ハラバコア移住地	274
附録 移住地内日系団体一覧	277

日本人移住地一覧表



ブラジル連邦共和国

- I ベレーン支部
- II レシーフェ支部
- III リオ・デ・ジャネイロ支部
- IV サン・パウロ支部

1. 基礎指標

首都：ブラジリア

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
8,511,965 km ²	1822. 9.7	連邦 共和国	カトリック 約89%	ポルトガル語	白人(54.8%), 混血(38.5%), 黒人(5.9%), アジア系(0.6%), 不明(0.2%)	Cruzeiro

出典：IBGE '82年鑑

(1) 人口、人口密度、人口増加率(1980)

人口	年度	1960	1970	1971	1972	1973	1974
人口 (千人)		69,730	92,520	97,170	97,850	100,560	103,350
人口密度		8.19	10.87	11.42	11.50	11.81	12.14
人口増加率		3.0	2.9			2.9	
人口	年度	1975	1976	1977	1978	1979	1980
人口 (千人)		107,145	109,180	112,240	115,400	118,650	123,030
人口密度		12.59	12.83	13.19	13.56	13.94	14.45
人口増加率							2.48

出典：IBGE '80年鑑

(2) 産業別就業人口

産業	人口	43,796,763人	百分比	産業	人口	43,796,763人	百分比
農業	13,109,415		29.9%	サービス業	3,044,909		6.9%
工業	7,523,883		17.2%	運搬・報道関係	1,815,541		4.2%
自由業	7,089,709		16.2%	公務員	1,812,152		4.1%
商業	4,111,307		9.4%	その他	2,138,753		4.9%
建築業	3,151,094		7.2%				

出典：IBGE '82年鑑

(3) 国民所得(GDP)

所得	年度	1975	1976	1977	1978	1979
国民所得総額		995,364	1,535,444	2,281,707	3,343,931	5,511,654
1人当り国民所得		9,290	13,943	20,155	28,730	46,064
所得	年度	1980	備考			
国民所得総額		5,782,000	百万Cr\$			
1人当り国民所得		46,996	Cr\$			

参考データ：IBGE IBGE '80年鑑及びARCレポート1981

単位10億Cr\$, %

(4) 国内総生産

産業	年度 額	1973		1974		1975		1976	
		額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
農業		44.3	11.0	65.7	11.2	87.8	10.5	137.7	10.7
鉱工業		11.5	2.9	19.3	3.3	29.6	3.6	41.8	3.3
製造業		118.8	29.5	179.3	30.5	251.9	30.2	380.3	29.6
建設業		22.9	5.7	35.0	6.0	47.4	5.7	70.7	5.5
卸小売業		64.7	16.1	95.8	16.3	132.8	15.9	201.3	15.7
運輸業等		21.0	5.2	29.7	5.1	42.6	5.1	66.8	5.2
その他		119.2	29.6	162.0	27.6	241.9	29.0	384.8	30.0
合計		402.4	100.0	586.8	100.0	834.0	100.0	1,283.4	100.0

産業	年度 額	1977		1978		1979		1980	
		額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
農業		236.8	12.4	320.7	11.4	537	11.7	総GNP 5,782 (2,432.4億ドル) 1人当りGNP 46,991Cr\$ (2,050ドル) 1\$=23.77Cr\$	
鉱工業		59.4	3.1	83.6	3.0	1,512	32.8		
製造業		543.8	28.5	797.6	28.3				
建設業		108.9	5.7	164.0	5.8	※1,718	37.3		
卸小売業		296.7	15.5	430.1	15.2				
運輸業等		97.7	5.1	157.5	5.6				839
その他		566.7	29.7	865.9	30.7	-	-		
合計		1,910.0	100.0	2,819.4	100.0	4,606	100.0		

(注) ※：サービス、その他を含む。

出典：IBGE '80年鑑及びARC

レポート1981

(5) 物価指数

物価	年度	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
卸売物価		30.70	39.64	50.66	71.13	100.0	138.9	215.8	451.5
消費者物価		29.80	38.03	49.04	69.57	100.0	138.7	211.8	387.2

物価	年度	1981	1982	1983	1984
卸売物価		961.9	1,866.1	4,942.9	16,453.5
消費者物価		795.9	1,575.7	3,812.9	11,314.5

出典：ゼツリオバルガス財団, Conjuntura

(6) 輸出入構成(主要商品)(1982年)

(単位:百万ドル, FOB)

輸出価額		価 額	輸入価額	
品 目	品 目		価 額	品 目
石 油	9,566	コーヒー豆	1,858	
ボイラー・機械・機器	1,664	大豆粕	1,619	
小 麦	762	鉄 鋼 石	1,291	
電気機器・設備	1,158	鉄 鋼 の 板	368	
石油製品	892	オレンジ・ジュース	575	
有機化学製品	739	石油製品	557	
輸送機材	446	ペレット	556	
光学機械	326	タバコ葉	463	
プラスチック・合成樹脂品	171	内燃機関	325	
鋳鉄・鉄鋼その製品	431	皮 靴	238	
無機化学製品	263	有機化学製品	282	
肥 料	239	ボイラー・機械・機器	454	
天然ゴム・合成ゴム製品	141	輸送機器	303	
紙・および紙製品	143	粗 糖(デメララ)	259	
銅・その製品	330	バルブ	291	
その他	2,124	その他	10,736	
総 額	19,395	総 額	20,175	

出典: CACEX (1983)

(7) エネルギー

一次エネルギーの消費構造及び消費量

単位:千t石油換算

		1970		1975		1978		1979		1980		1981		1982		
		シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)			
再生 エネルギー 不能	石 油	25,062	37.6	43,994	43.3	53,405	42.6	55,576	41.6	54,318	38.9	52,593	37.8	52,029	35.7	
	天然ガス	169	0.3	571	0.6	922	0.7	980	0.7	1,131	0.8	1,068	0.8	1,462	1.0	
	石 炭	1,738	2.6	2,196	2.2	3,369	2.7	3,859	2.9	4,043	2.9	3,617	2.6	3,792	2.6	
	ウランウム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,154	0.8
	(小計)	26,969	40.5	46,761	46.0	57,696	46.0	60,415	45.2	59,492	42.6	57,278	41.2	58,437	40.1	
再生 エネルギー 可能	水力発電	11,542	17.3	20,963	20.6	29,796	23.7	33,382	25.0	37,641	26.9	37,922	27.3	40,955	28.1	
	木 炭	600	0.9	650	0.6	1,147	0.9	1,103	0.8	1,202	0.9	1,794	1.3	2,199	1.5	
	薪 木	22,148	33.2	26,792	26.4	26,521	21.1	27,265	20.4	28,673	20.5	28,119	20.2	28,803	19.8	
	さとうきび	5,351	8.0	6,351	6.3	10,125	8.1	11,265	8.4	12,471	8.9	13,523	9.7	14,907	10.2	
	その他	100	0.1	134	0.1	184	0.1	236	0.2	336	0.2	470	0.3	508	0.3	
	(小計)	39,741	59.6	54,890	54.0	67,773	54.0	73,251	54.8	80,322	57.4	81,828	58.8	87,377	59.9	
(合計)	66,710	100.0	101,651	100.0	125,469	100.0	133,666	100.0	139,814	100.0	139,106	100.0	145,809	100.0		

出典: ブラジル鉱山動力省発表(1983)

1次エネルギー自給率推移

単位：%

	1970	1975	1978	1979	1980	1981	1982
石 油	32.0	19.5	15.0	14.9	16.7	20.3	24.9
天然ガス	682.2	259.5	190.8	176.3	186.3	211.3	189.1
石炭（燃料炭のみ）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水力発電	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薪 木	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
さとうきび	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ブラジル鉱山動力省発表（1983年）

2. ブラジルへの日本人移住の歴史

日本人のブラジル移住は、ドイツ人（159年目）イタリア人（109年目）のそれに対し、75年目を迎えているが、およそ次の4期に分かれる。

(1) 第1期（1908-23年）31,294人

日露戦争後の海外発展熱、農村の過剰人口と不況に加え、北米の移住制限が重なる一方、ブラジルでのイタリア移民の減少によって、コーヒー園労働者としての需要が高まり、サンパウロ州政府の渡航費一部補助によって始められた。

移住者の大半は出稼ぎ目的の農村出身者であり、コーヒーコロノとして始まり、次第に植民地建設もすすめられた。初期の主な移住地は次のとおり。

ピリグイ	移住地（英植民地）	1913年設立
イグアッペ	移住地（桂レジストロ、セッテバーラスの総称）	1913年設立
平 野	移住地（カフェランジャ）	1915年設立
ブレジョン	移住地（アルヴァレス・マッシュード）	1917年設立
上 塚	移住地（プロミッソン）	1918年設立

(2) 第2期（1924-41年）148,737人

大正末から昭和初期の日本国内の経済不況を反映する一方、日本政府の海外膨張政策により政府の渡航費全額補助が制度化され、この時期は、ブラジル移住の黄金期ともいえる。サンパウロ州奥地はもとより、1930年代には、北パラナ州へも進出し、今日の基盤を築いた（昭和8-9年には、年間の移住者数は2万名をこえた）。海外興業KK、ブラジル拓殖会社などによって、移住地建設もすすめられた。主な移住地は次のとおり。

アリアンサ	移住地（1924年設立）	野村農場（1927年設立）	バンデランテス
バ ス ト ス	移住地（1928年設立）		
チ エ テ	移住地（1929年設立）	東山農場（1927年設立）	カンピーナス
トレス・バーラス	移住地（1932年設立）		

一方1929年には、南米拓殖会社によって、アマゾン移住（現在の第1トメアス）が始められ、1937年までに、352戸（2,104名）が移住した。この時期にアマゾニア産業研究所（上塚司）引受けの高拓生（国土館高等拓殖学校、後の日本高等拓殖学校）移住もすすめられた。

更に、コチア産業組合（1927年）、南ブラジル産業組合（1929年）、サンパウロ産業組合中央会（1939年）が次々と創立された。バルガス大統領時代に、ブラジル総合政策が推進され、その一環として外国移民2分制限法（1934年）によって、日本人移住は年間2,849名に制限され、一方、14才未満の子弟への外国語教育禁止令（1938年）によって、子弟への日本語教育も禁止された。1941年の第2次大戦によって移住は途絶し、まさに空白期（11年間）を迎えた。

この間移住者の大部分は第二次大戦終了後帰国を断念して永住を決意し、子弟の教育に力を入れ、大学進学も漸増した。

一方日本の敗戦に対し、勝ち組、負け組の紛争もあり日系社会に暗い影をおとした。

(3) 第3期（1952—73年）5,0656人

戦後廃墟と化した国土と、外地引揚及び復員者約630万人を含む過剰人口を抱え、苦難期を迎えた日本も1952年サン・フランシスコ平和条約による国交回復によって、海外発展熱が高まった。

1952年8月、アマゾン移住5,000家族（辻小太郎枠）と、中央ブラジル移住4,000家族（松原安太郎枠）がブラジル政府より受入を許可され、1952年12月のアマゾン移住（54名）によって11年振りに移住が再開された。次いで、パウリスタ養蚕移民（1953年）、コチア青年移民（1955年）がすすめられた。

日本では、日本海外協会連合会（1954年）、海外移住振興株式会社（1955年）が設立され、夫夫現地機関を設け、ブラジルの連邦・州の植民地への自営開拓農業移住をすすめる一方、又日本側の直営として次の移住地が創設された。

移 住 地 名	創 設 年	面 積
バルゼア・アレグレ移住地	1957年	36,363ha
グアタバラ "	1958年	7,294
フンシャール "	1959年	1,015
ジャカレイ "	1959年	613
ビニャール "	1962年	755
第二トメアス "	1962年	25,800
アウリ・ヴェルデ "	1977年	418

ブラジルの工業化に伴い、1961年から、従来の農業移住（自営開拓農と雇用、分益農方式）に加えて新たに工業技術移住が始められ1,800名以上が移住した。

なお、1973年4月から移住者の渡航も従来の船による輸送から航空機へ切替えられた。

州名	総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者(日本国籍保有者)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ブラジリア連邦区	848	705	1,553	53	30	83	795	675	1,470
ゴヤス	172	153	325	1	0	1	171	153	324
パラナ	7,291	7,076	14,367	85	59	144	7,206	7,017	14,223
サンパウロ	50,658	44,064	94,722	1,566	1,396	2,962	49,092	42,668	91,760
マット・グロソン	205	178	383	0	0	0	205	178	383
ミナス・ジェライス	607	473	1,078	129	74	203	478	399	877
マット・グロソ・ド・スール	1,743	1,516	3,259	1	1	2	1,742	1,515	3,257
パラ	1,987	1,636	3,623	215	78	293	1,772	1,558	3,330
ピアウイ	2	1	3	0	0	0	2	1	3
マラニオン	76	100	176	0	0	0	76	100	176
サンタ・カタリーナ	234	188	422	1	0	1	233	188	421
リオ・グランデ・ド・スール	1,021	727	1,748	37	19	56	984	708	1,692
アラゴアス	12	10	22	0	0	0	12	10	22
アマゾン	650	476	1,126	129	69	198	521	407	928
ロンドニア	60	45	105	0	0	0	60	45	105
エスピリット・サント	304	243	547	98	77	175	206	166	372
リオ・デ・ジャネイロ	1,967	1,636	3,603	508	429	937	1,459	1,207	2,666
アラゴアス	12	8	20	1	0	1	11	8	19
セララ	64	68	132	1	0	1	63	68	131
セルジッペ	1	3	4	0	0	0	1	3	4
バイア	438	342	780	46	35	81	392	307	699
パライバ	26	22	48	3	2	5	23	20	43
ペルナンブコ	180	138	318	23	10	33	157	128	285
リオ・グランデ・ド・ノルテ	18	20	38	1	1	2	17	19	36
連邦直轄地									
アマ	33	28	61	0	0	0	33	28	61
ライマ	15	14	29	0	0	0	15	14	29
フェルナンド・デ・ノローニャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	68,624	59,870	128,494	2,898	2,280	5,178	65,726	57,590	123,318

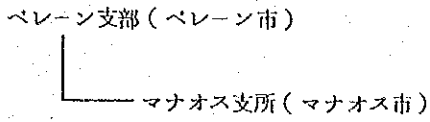
出典：昭和60年度海外在留邦人数調査統計（外務省領事移住部発行）より抜粋。

1970年代に入りブラジルの国内経済、社会情勢も大いに成長、変化を来した。このような情勢の変化に伴い、ブラジル政府は、外国人移住者の受け入れについて選択政策強化に転換する態度をとり、1981年には新外国人法が制定される等移住者選別は強化される傾向にある。そして、其後ブラジル経済の悪化もあって、特に工業技術移住者のブラジルへの渡航は大きく減少しているが、ブラジル側の状況が好転すれば、再び増加する可能性もある。この間1981年9月30日事業団のブラジル2法人（ジャミック及びジェミス）は、ブラジル政府と協議合意の上撤収した。

I ベレーン支部

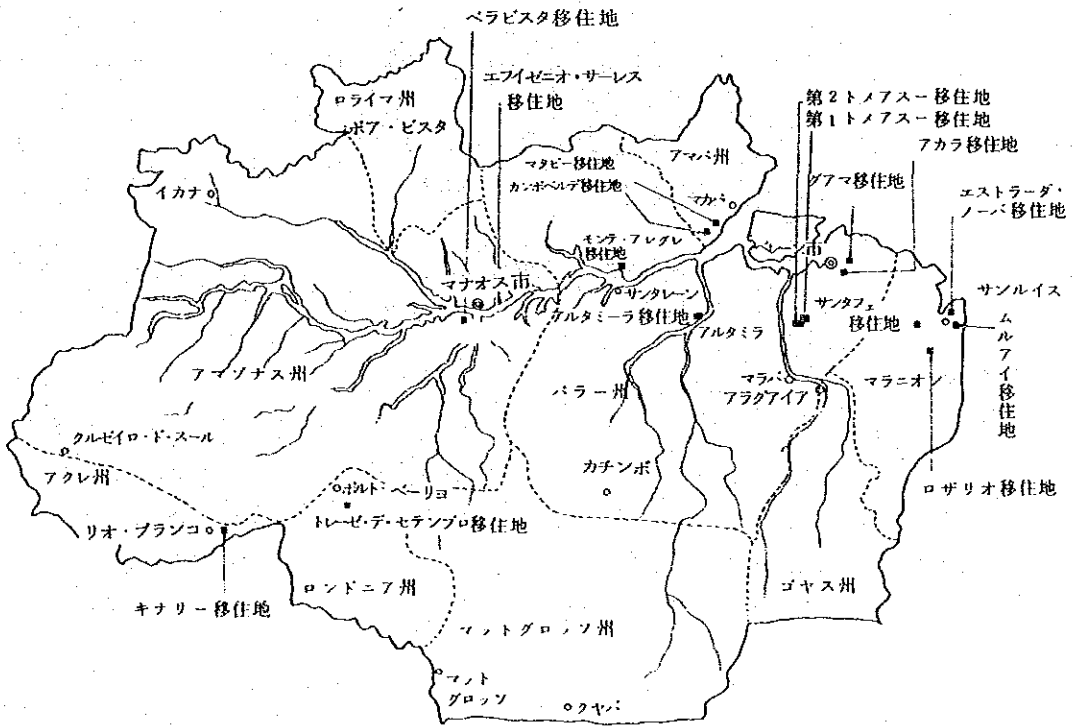
I ベレーン支部

支部機構



管轄州

パラ州、アマゾナス州、アクレ州、マラニオン州、ピアウイ州、 Rondônia州の6州、アマパ州、ロライマ州の2直轄州及びゴヤス州北部



1. 移住地所在地域の概要

支轄部地管域	<p>パラ州, アマゾナス州, アクレ州, マラニオン州, ビアウイ州, ロンドニア州, ロライマ直轄州, アマバ直轄州, ゴヤス州の一部</p>
自然環境	<p>地 質: 地勢はギアナ山系のブラジル中央高原に囲まれた巨大な沈積盆地である。アマゾン盆地の土壌はアマゾン高原が鮮新世～更新世(洪積世)の時代のもので、海拔は西部で150～250m, 東部ではそれより低く、地表面は厚さ10～20mの均一で重粘なBellerra粘土からなっている。最も普通に分布している土壌は、ザンソック・フェラルソル(Fx)で排水の不完全な部分はブリ・ソック・アクリソル(Ap)で、セラードの植生をもっている。また、種々の平坦面の洪積世段丘の地帯は、Fxの土壌であるが、土性は多様で、東部程砂質である。低い段丘には粗粒質の酸性砂土(A.P.)及び結核型Fxが分布し、一部の段丘には、インジオの黒い土と呼ばれる土壌がある。</p> <p>気 候: 赤道の南北にまたがる高温多湿の熱帯多雨林型気候で12～6月頃が雨期, 7月～11月頃が乾期である。但し雨期の雨の降り方, 雨量, 乾期の乾燥の程度は地域により多少異り, 例えば, マラニオン州の一部は海洋性気候で年間を通じ, 雨が比較的均等に分布し, 又ボリヴィアとの国境, ローライマ州のタイアノなどは, ベレーンとは雨期, 乾期が数ヶ月ずれる。気温はベレーン市の年間平均で27.1℃, 日較差平均10.8℃, 湿度88%。</p> <p>アマゾン河: ベレーン鎮のアンデス山中に, その源を発し, 本流の長さは6,400Km(マカバ市側)である。またアマゾン河全体の河川延長は40,094Kmでその水量(1秒間に8万立方米)及び流域面積の広さは世界第1位である。</p>
主要都市	<p>[ベレーン市]</p> <p>南緯1°28'03", 西経48°29'18" 海拔10m, 面積736Km² 河口より138Kmの地点に所在, 1616年1月12日創立アマゾニア開発庁(SUDAM), 北伯農業試験場(EMBRAPA), パラー食糧供給センター(CEASA), 国立パラ総合大学, 国立パラ農科大学, 私立大学2校, 植物園, 汎アマゾニア日伯協会, アマゾニア日伯援護協会, 同協会直営のアマゾニア病院などがある。</p> <p>[マナオス市]</p> <p>南緯3°08'07", 西経60°01'34" 海拔21m, 面積14,337Km², 1699年創立, ベレーン市より河川路上1,713Km上流にあり一万吨級の外洋船が入港できる自由貿易都市である。19世紀後半にはゴムの景気によって一時大いに繁栄し, その遺産としてマナオス劇場がある。しかしその後衰退したため, アマゾニア西部地域開発振興策の一環として昭和42年アマゾナス州, アクレ州, ロンドニア州がフリーゾーンとして創設され, それらの移出入港として, マナオス港が指定された。なおフリーゾーンの期間は30年間である。この地域に進出している日系企業にGENTEK, SANYO, SHARP, SPRINGER, HONDA, ORIENTなどがある。 (NATIONAL)</p>

農 業

アマゾンの農業は、土地利用の形態から、ヴァルゼア（低湿地）の農業、テラフィルム（丘地）の農業、ヴァルゼアとテラフィルムを併せもつ農業に区分される。ヴァルゼアの農業は、アマゾン河及びその支流、河岸の浸水地帯で行なわれるもので、植生はマングローブ、その他の浸水林であり、草原である。増水期の氾濫水により河川や後背地、テラフィルムから流入する浮遊物、粘土物質が推積される。ただし、河口から200 Km程度までは雨期の増水の影響よりも潮の干満に支配される。いずれにしてもこれらの運搬泥土によって肥沃な沖積土壌の地域となっている。しかしながら周年栽培はできない。主な作物は米、豆類、トウモロコシ、蔬菜、ジュート、パルミット及び牧畜に利用されている。テラフィルムはアマゾン地域の98.5%を占める地帯で土地は、砂壤土に大別され大半はやせているが部分的にはテラ・ロッシュの肥沃地もある。開発が遅れ、まだ大部分は原始林であるが、トランス・アマゾニカの開通を機に開発が進み環境破壊が問題視されている。この地域ではゴム、パラ栗、コショウ、マンジョーカ、ガラナ、マルバ、棉が主な作物である。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| ・アマゾナスの主な産物 | パラ栗、ガラナ、ゴム（スモーク、シート）、ジュート |
| ・パラ州 | 木材、パラ栗、ゴム（ラテックス）、パルミット、ジュート、 |
| " | コショウ、マンジョーカ、パパイヤ、メロン |
| ・アクレ州 | ゴム（スモーク、シート） |
| ・ロンドニア | ゴム（ " ） |

工 業

連邦政府はアマゾン流域の開発を、工業面においても促進するため、ベレーンにアマゾニア開発庁（SUDAM）を設け、またアマゾナス州の工業開発を促進する為にマナオス市を中心とする地域を自由貿易地域とし、輸入原料に対する関税を免除する事によって、工業化を計っている。しかしながら、基幹工業は見るべきものがなく、ベレーンを中心とする地域の製造加工業、並びにマナオスを中心とする家庭電気工業が主体となっている。1984～1985年にかけて一部操業を開始したツクルイ発電計画とこれに伴うボーキサイト開発計画、アルミ精錬計画、カラジャス鉄鉱山開発計画等、伯国の経済事情悪化の為当初の計画より全体的に後退している。

2. アマゾン地域への日本人移住の歴史

アマゾン地域における日本人移住の歴史は1929年にはじまる。この間におけるその活躍の跡は目覚しく緑の魔境と呼ばれたこの辺境の開拓、開発に幾多の犠牲を払いつつ挺身した我が邦人の業績はすでにブラジルでは高く評価されるところとなっている。この邦人の栄光はアマゾンにおける二つの産業によって代表される。その1つはアマゾニア産業研究所の引き受けによる高等拓植学校卒業生を中心とした、アマゾン中流地帯のジュート（黄麻）であり、もう一つは南米拓植会社を中心とした下流地域のトメアスーにおけるピメンタ・ド・レイノ（胡椒）である。いずれも苦難の道を歩み現在に至っている。このうち、ジュートは栽培の面ではすでに邦人の手から離れている。しかし依然としてアマゾン地域における大きな産業であることに変わりはない。一方、胡椒はアマゾン地域の邦人移住者約2,342戸、11,093人（昭和60年4月1日現在）の主要産物であって、今日それに対する依存度は高く、殆んどの移住地が多かれ少なかれ胡椒栽培を営んでおり、しかもブラジル人による栽培も増加してきた。しかし、地域により胡椒の病害大発生のため、

近年新しい営農形態として胡椒の他に蔬菜、スペインメロン及びハワイパパイヤがあり、南ブラジル市場に大きなシェアを占め、且つこれが呼水となって地元産の熱帯作物（マラクジャ、カカオ、ゴム）及び養鶏、養豚などが導入され普及しつつある。この様に、アマゾン入植の日本人によって育てられた農産物は、今日アマゾンの中心産業としてブラジルの繁栄の一翼を担い且つ国際的産物としての評価も高い。このような姿こそ海外移住の意義を実地に発揮した生きた例証といえよう。

3. 移住地概要

(1) 第1トメアス移住地

所在地	パラー州トメアス MUNICIPIO DE TOME-ACU, ESTADO DO PARA	
面積	約150,000 ha	
経緯	<p>昭和4年南米拓植株式会社の移住地として発足、同年7月神戸港出港のモンテ・ビデオ丸で移住した43家族がはじめて入植、その後戦前852家族(2,104人)の入植をみたが営農上の失敗やマラリアの発生等により退耕者が多く、89家族が定着した。</p> <p>戦後は昭和28年に入植が再開され、同年に29家族が入植、以後現在は259家族1,128人が在住している。</p> <p>戦前移住者の大部分は会社から土地分譲を受けて入植したが、戦後は戦前移住者の農場の雇用契約終了後、雇用主の援助又は事業団融資等により独立するケースが多かった。</p>	
自然環境	地形	標高11~30m(平均20m)。概ね平坦地区内をアカラ河の支流アカラ・ミリ一河、トメアス川、及びマリキータ川等大小の河川が横断している。
	地質・土壌	ラテライト系の肥沃度中程度の土壌で、表土は比較的有機質に富む暗灰色砂壤土、埴壤土
	植性・林相	熱帯性原生林に覆われ、アンジェリン、イペー、アカブー、マサロンドウバ、ジャラナ等の有用材も混在している。
	気候	熱帯性の高温多湿なるも(年間平均27.2℃、最高34.4℃、最低20.9℃)、ベレーン周辺よりは乾湿の変化が顕著である。雨期は12~5月、乾期は6~11月、平均年間降雨量2,500mm。
社会環境	主要都市への交通手段	<p>道路網の開発が進んだため、往年唯一の交通路であった270Kmの水路(アカラ川)は殆ど利用されていない。また一昔前に盛んであった空路テコテコ便も客が少なくなったため、定期便を廃線としている。</p> <p>一方、陸上交通は、北へはトメアス→コンコルジア→ブジャルー→(フェリーで渡河)→サンタ・イザベル→ベレーンに至る全長約220Kmの州道PA140号線と、トメアス→コンコルジア→(フェリーで渡河)→クワレンタ・エ・オイト→ベレーン・ブラジリア国道→ベレーンに至る全長約320Kmの州道PA252号線の2本と、南へは第2トメアス入植地経由、パラゴミナスでベレーン・ブラジリア国道に接続の全長約100Kmと合計3本の交通路が開かれている。ベレーン・トメアス間定期バスも1日4便運行している。</p>

社 会 環 境	市場	<p>最寄りの市場のベレン市は、人口99万人(1983年調査I. B. G. Eより)を擁る赤道下としては世界最大の都市で、産物の大半がここで消費、または州外移出や国外輸出がされている。</p> <p>トメアスの主産物であるビメンタヤカカオは、大半が輸出向けで、北米、ヨーロッパ、アルゼンティン等が主な市場となっており、メロン、パイナップル、マラクジャ等は、生果用として主にリオ、サンパウロへ、加工用としては、パイナップル、フェルタレーザ等広く南伯諸都市を市場としている。</p>
	地区内道路整備状況	幹線は一部アスファルト舗装であるが全道砂利道の州道、支線は盛土である。
	電気	昭和49年11月アグアブランカ地区に発電所が完成。(送電は十字路まで第2トメアス移住地には及んでいない)
	飲料水	飲料水は15m~25m程度の深さで水を得ることが可能であり、自家掘り抜井戸で賄っている。
公共施設	組合事務所本館1(3階レンガ建)、倉庫4、乾燥機1、発電施設1、給水施設1、組合購買部、農薬・肥料部各1、機械修理所1、ガソリンポスト1、マラクジャジュース加工場1	
農協	昭和49年11月には州立病院が完成し、医療業務にあっている。この他個人経営病院2、診療所3、薬局5がある。	
自治会等	小学校1校、寄宿舎1棟(以上事業団援助) 州立小学校(4年生迄)3校の他、郡立小学校10数校(低学年用)及び州立中学校(5年~8年生)2校がある。 文化協会本部、別館、総合グラウンドが十字路にある。 日本語学校：第1トメアス校(教師4名、生徒98名)、プレウ分校(教師1、生徒49)イピランガ分校(教師2、生徒34)(昭和60年7月現在)	

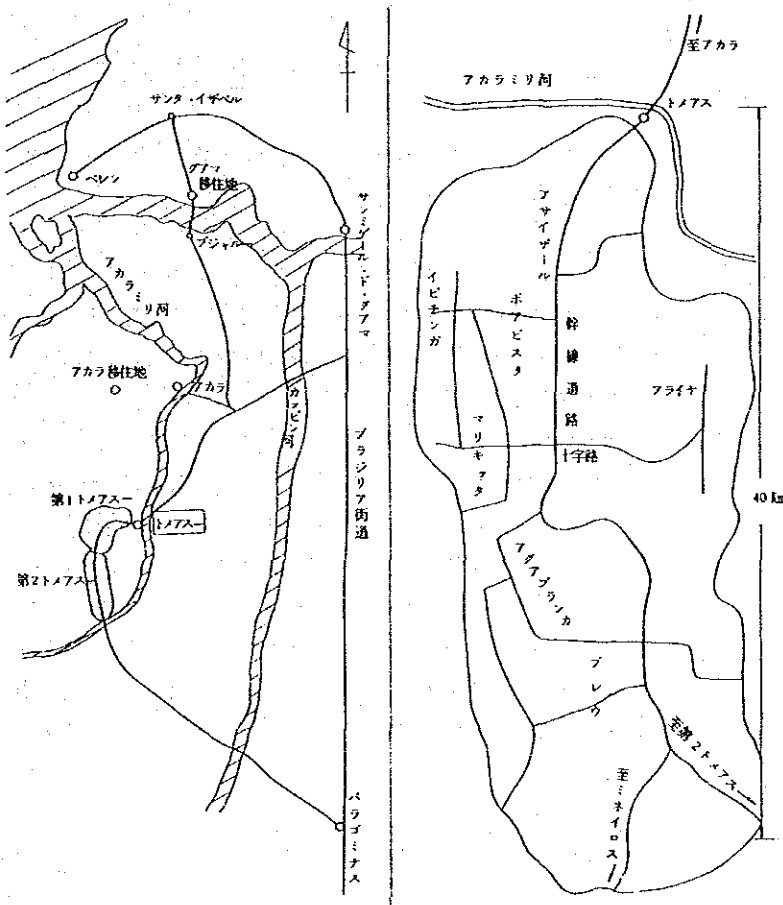
入植戸数(内地)	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	
	戸数	29	77	71	6	6	6	6	30	35	
	年度	37	38	39							
	戸数	4	1	1							

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	240	1,157	233
		非居住	-	-	5
	計	240	1,157	233	

昭和60年4月1日

分譲状況	総面積	約150,000ha
	ロッテ面積	標準20ha
農業	主作目	コショウ、カカオ、マラクジャ、パパイヤ、ゴム
	形態	コショウ一辺倒のモノカルチャー農業から、カカオ、マラクジャ、ゴム、デンデ、パパイヤ、ガラナ等の熱帯果樹や養鶏等を取り入れた複合経営に変わりつつある。
	農機具の普及状況	トラクター1.3台、トラック0.7台他
	家畜飼養頭数	肉牛1.6頭(成1.0・仔0.6)、豚3.7頭(成1.9・仔1.8)、その他、馬、ヒツジ
	営農支援機関	トメアス総合農業協同組合(CAMTA)、トメアス農村振興協会(ASFATA)、パラ州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA)
	営農指導	
	金融機関	銀行

地区略図



(2) 第2トメアス移住地

所在地	パラー州トメアス郡 MUNICÍPIO DE TOMÉ-ACU, ESTADO DO PARÁ	
面積	25,800 ha	
経緯	昭和34年トメアス産組は、同移住地入植30周年の記念事業として、後続移住者を受入れ、ビメンタの増産を図ることを目的とし、新たな移住地の創設を計画した。この事業は、その後旧移住振興会社が引継ぎ、昭和35年末旧パラー州有地の譲渡を受け、直営移住地として移住地の建設が始まった。移住地へは昭和38年に8家族が入植した。現在118家族(512人)が定住している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植性・林相 気候	第1トメアスに殆んど同じ
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設 組合その他	トメアスに隣接し、昭和48年移住地内にトメアス〜パラゴミナス間州道PA256号線が敷設された事から道路事情は第1トメアスに準ずる。十字路、トメアス向け定期バス1日2往復がある。 第1トメアスと同じ 48年に第2トメアス〜パラゴミナス間州道PA256号線が開通し、続いて域内及び第1トメアス幹線道路、ブジャルー経由州道PA140号線等が次々と巾員10mアスファルト舗装で完成した。その後損耗はげしく昭和60年度から2ヶ月計画にて域内幹支線の復旧工事が予定されている。 電気は自家発電(110ボルト使用) 電化は一部目下INCRAにて農村電化計画に折り込むべく検討中。 井戸水(18-25m)豊富な水量がある。 小学校(イピランガ小学校:教師5名,生徒65名,内日系人30名,エスベランサ小学校:教師5名,生徒58名,内日系人40名),日本語学校(教師3名,生徒34名)(昭和60年8月現在),教員宿舎6棟,診療所1ヶ所(医師1名,看護婦3名),医師宿舎1棟,看護婦宿舎1棟,診療所職員宿舎1棟,警察屯所2ヶ所,移住者宿泊所2棟,州電話局(1985年6月完成),胡椒無保菌苗共同育苗施設 公民館1,青年会館,総合グラウンド1 出荷場1,組合支所1 中学校は地区外トメアス町及び十字路に各1校あり,スクールバス(民間)にて通学している。

入植戸数(内地)	年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
	戸数		8	2	4	17	11				1
	人員		3.7	1.6	2.3	7.2	4.2				2
	年度	47	48	49	50	51					
戸数	5	2		5	3						
人員	1.7	0.8		1.7	1.2						

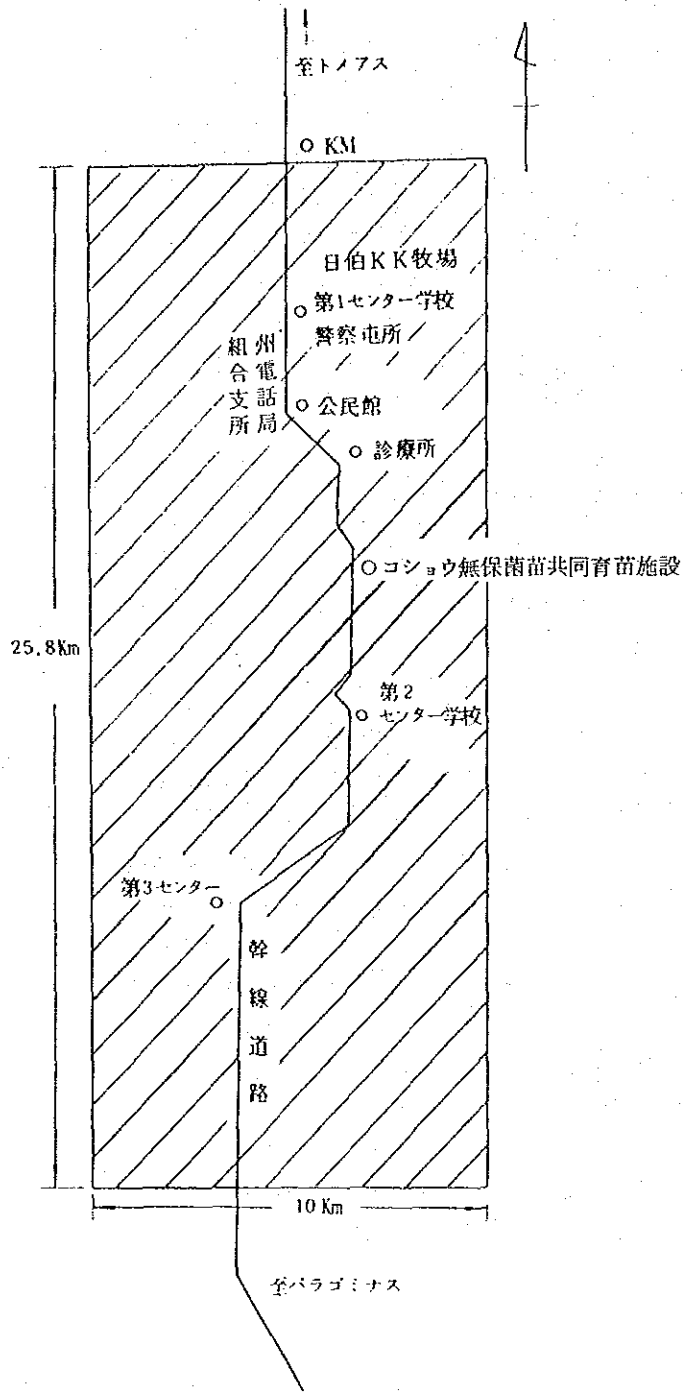
主な出身県名：青森, 宮崎, 栃木, 秋田, 東京, 山形, 群馬, 広島

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	118	512	97
		非居住	-	-	-
		計	118	512	97

昭和60年4月1日現在

分譲状況	総面積	25,800 ha
	ロッテ面積	標準25 ha
農業	主作目	コショウ, カカオ, マラクジャ, パパイア
	形態	第1トメアス移住地と同様にコショウのモノカルチャーから複合経営に移行しつつある。
	農耕具の普及状況	トラクター1.2台, トラック0.6台他
	家畜飼養頭数	肉牛(成0.9・仔0.6), 豚(成1.2・仔1.9), 他, ミツバチ, ヒツジ
	当農援護機関	協力機関としてブラジル農牧研究公社(EMBRAPA)
金融機関	当農指導	パラ州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA)
	金融機関	カカオ栽培計画実行委員会(CEPLAC), トメアス総合農業協同組合, トメアス農村振興協会 銀行

移住地略図



(3) グァマ移住地

所在地	パラー州サンタ・イザベル郡, イニヤンガビー郡 MUNICÍPIO DE SANTA ISABEL, INIANGAPI ESTADO DO PARÁ	
面積	3 3,5 1 0 ha	
経緯	グァマ河(アマゾン河の支流)沿いに創設された連邦直営の混合移住地で、当初連邦としてはアマゾン地帯開発の一環としての大穀倉地帯の造成を考えたものであった。この地区への入植は、昭和30年ベルテラゴム園からの転住者を皮切りに日本からも100戸以上が移住したが、連邦が行うことになっていた排水溝の建設等基本的工事が果されなかったため、移住者の多くが転出した。現在は道路路網の整備、作物転換により安定してきている。	
自然環境	地形	標高0~20m アマゾン河支流のグァマ河右岸 標高10m前後の高台である。また、河沿に巾500m前後の低湿地が分布している。
	地質・土壌	高台は、黄色ラテライト土壌で比較的砂が多い。
	植生・林相	再生林、一部原始林、常緑熱帯雨林に被われ、多種多様な樹種が幾重にも重なって構成されている。
	気候	雨期1月~6月 乾期7月~12月 年間平均最高31.8℃, 平均最低22.2℃ 年間降雨量2,186mm
社会環境	主要都市への交通手段	ベレーンから、フェリー渡河口(ブジャールを経てアカラ、トメアスに向う)カラバルまで陸路62kmアスファルト舗装の州道が昭和49年開通した。
	市場	ベレーン市が消費市場。蔬菜・果実類はベレーン市へ出荷する。胡椒はベレーン市の商社を通じ輸出している。
	公共施設	公民館(事業団援助) ベルナンブーコ、センター、タカジョースに各1小学校がある。 日本語学校(教師2名、生徒16名)(昭和60年7月現在) INCRAの簡易診療所が2ヶ所ある。ベレーン市にあるアマゾニア援協病院等を利用している。
	地区内道路整備状況	タカジョース地区 : 地区入口より移住地本部まではアスファルト舗装されたが損耗はげしい。 ベルナンブーコ地区 : 近年整備よく良好。 両地区に対する道路対策の工事費として、事業団は昭和56年度18,798千円を補助した。
	電気・飲料水	自家発電の農家が多い。飲料水は素掘井戸。水質は良好。

入植戸数(内 入地 人員)	年度	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
	戸数	31	97		1	1	1						
	人員	105	605		5	5	5						
	年度	43	44	現地入植者									
	戸数	1		3									
	人員	1		18									

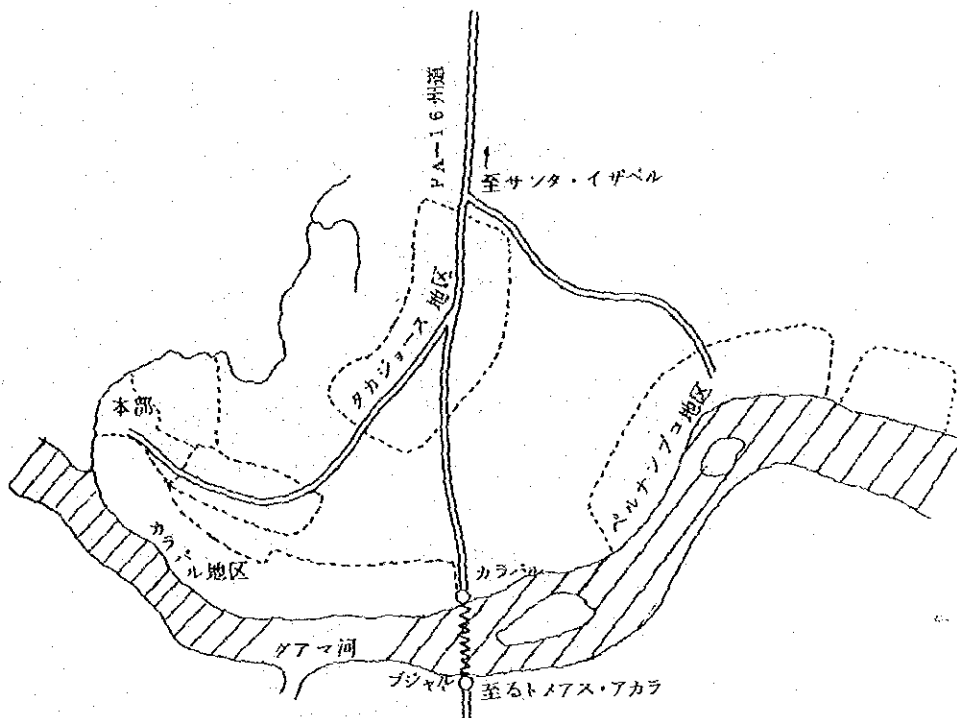
主な出身県名：熊本、宮崎、福島、山形、福岡、三重

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	29	173	32
		非居住	4	-	-
		計	33	173	32

昭和60年7月現在

分譲状況	総面積	33,510 ha
	ロッテ面積	25 ha
農業	主作物形態	コショウ、パパイヤ、マラクジャ、養鶏 タカジョース地区においてはマラクジャ、カカオ、養鶏、蔬菜等の組合わせ、ベルナンブーコ地区はコショウ、マラクジャ、カカオを主体に牧畜、蔬菜を組合わせた経営
	農機具の普及状況	トラクター1.3台、トラック0.6台、動噴1.1台他
	家畜飼養頭数	肉牛(成1.1頭・仔0.6頭)、豚(成0.7頭・仔0.9頭)
	営農支援機関	
	営農指導 金融機関 主作物取扱機関	事業団ベレーン支部、パラ州農村技術援助普及公社(BMATER-PARA) 銀行 ベレーン市の個人商店、商社

移住地略図



(4) アカラ移住地

所在地	パラ州アカラ郡 MUNICÍPIO DE ACARÁ, ESTADO DO PARÁ
面積	
経緯	グァマ移住地からの転住者受入地として、アカラ郡が州有地の解放を受けて創設した移住地で、別名「パーエス・カルバーリョ植民地」ともいう。 昭和35年に、グァマ、ベルナンブーコ地区からの転住者23戸を中心に入植した。近年トメアス、ベレーン近郊からの転住者が増えつつある。
自然環境	地形 第3紀層段丘地域で平坦な段丘面と段丘をきざむ谷からなる地帯である。 地質・土壌 地質は砂岩、頁岩。土壌はラテライト化土。 pH 4.2で酸度強 植性・林相 熱帯雨林で有用材、アカブー、カスターニア樹等巨木が密生する。 気候 雨期12月～6月、乾期7月～11月 年間平均気温 25.6℃ 年間降雨量 3,077.5mm
社会環境	主要都市への交通手段 昭和47年9月、ベレーン市からブラジリア街道經由州道1号線と、昭和49年10月ベレーン市～グァマ～ブジャル～トメアス～アカラ線が開通し、陸路による外部連絡が可能となり、ベレーンとの間に1日1往復のバス便もある。 市場 アカラ町は人口5,000人程度のため、ベレーン市を主な消費市場としている。 地区内道路整備 州が建設した道路に沿って入植、良好。 状況 域外道路は陸路（アカラ～サンミゲル・ド・グァマ～ベレーンとアカラ～ブジャル～グァマ～ベレーン）が開通。但し、途中2カ所フェリーボートで渡る。 電気・飲料水 殆どの農家で自家発電を利用している。飲料水は良質の井戸水。 公共施設 移住地内に小学校が2校ある。中学校以上はベレーン市、1980年にアカラ町に病院が建設された。また、事業団援助により、公民館が1979年12月に完成した。 日本語学校（教師2名、生徒22名）（昭和60年8月現在） ベレーン援協による巡回診療がある。

入植戸数(内 地人)	年 度	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
	戸 数	33	20		2						
	人 員	15	133		8						
	年 度	44									
	戸 数										
	人 員										

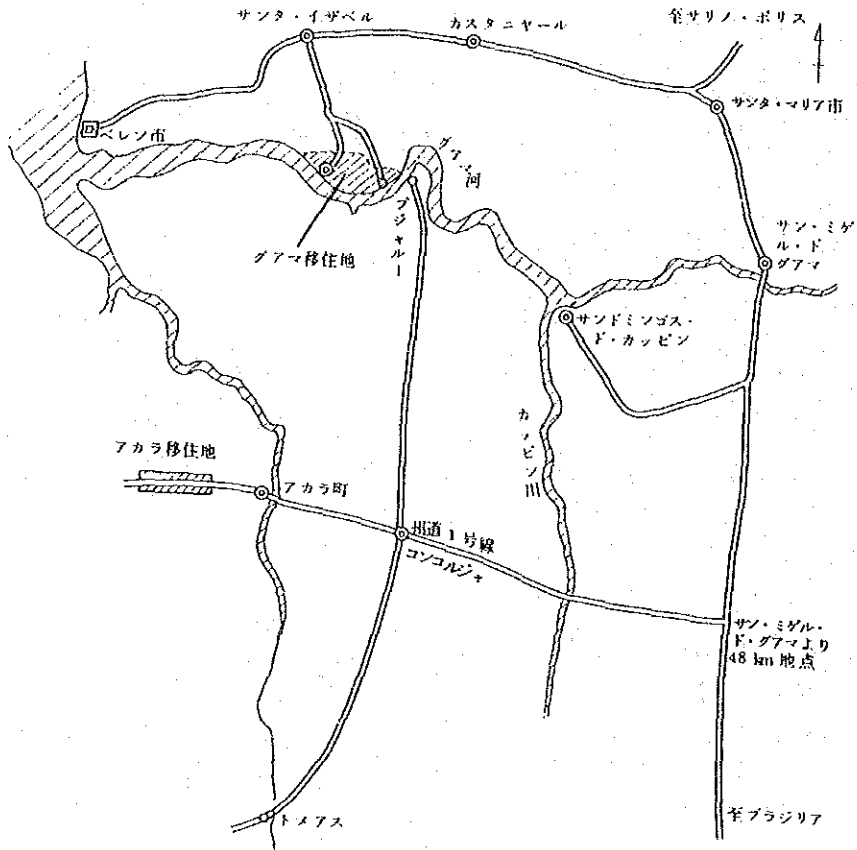
主な出身県名：福 岡, 北海道, 山 形, 宮 崎, 山 口, 熊 本

入植世帯数	入植数 区 分		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	51	228	47
		非居住	-	-	-
	計	51	228	47	

昭和60年7月現在

分譲状況	ロ ッ テ 面 積 50ha 分 譲 条 件 等 グァマ移住者を主体とする既入植者が州と個別契約し、転入植したもので州有地の無償払い下げを受けた。
農業	主 作 目 コショウ, カカオ 農耕具の普及状況 トラクター1.7台, トラック0.5台, 動噴0.8台他 家畜飼養頭数 豚(成3.3頭・仔0.7頭), 肉牛(成1.8頭・仔0.7頭) 営農援護機関 営農指導 事業団ベレーン支部, パラー州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA) 金融機関 銀行

地区略図



(5) モンテ・アレグレ移住地

所在地	パラ州モンテ・アレグレ郡モンテ・アレグレ町 MUNICÍPIO DE MONTE ALEGRE ESTADO DO PARÁ
面積	360,000 ha
経緯	日本人の受け入れは、昭和28年(1958年)から開始された。連邦直営の混合移住地である。日本人入植者は日本から直来の他、ベルテラ・ゴム園からの転住で、一時は相当数に達したが、市場が狭く、また充分な子弟への教育が行われない等の理由から、多数の転住者を出した。現在はアマゾン開発の影響もあって、かつての遠隔地と言う状況ではなくなってきており、定住者も増加している。
自然環境	地形 起伏に富んだ丘陵地で、丘陵間に平坦地や2~3の川が流れている。 地質・土壌 テーラ・ロッシュが散在しており、地味は良い。 植生・林相 奥地には熱帯性林が繁茂し、有用林も比較的多い。 気候 雨期 1~6月, 乾期 7~12月 年間平均降雨量 1,301.5 mm, 平均最高 37.8℃ 平均最低 19.0℃, 年平均 28.1℃
社会環境	主要都市への交通手段 地区よりモンテ・アレグレ町までの間は、無舗装であるが雨期でも交通の途絶することはない。アマゾン南岸のサンタレーン市までは、水路109Km, 定期便で8時間かかる。 水路で650Kmのベレン市には、定期船が週3回程度運行されている。飛行便は大型機が週に一往復している他、小型機(テコ・テコ)もベレンより直行している。 モンテ・アレグレ市場及びサンタ・レーンその他へ出しているが、現地商人への販売を余儀なくされている。 ただしビメンタはベレンの商社を通じ輸出されている。蔬菜はサンタ・レーンおよびマナオスへ出荷販売している。 地区内道路整備状況 移住地事務所が機械で道路補修をしているが、テーラ・ロッシュのアサイザル地区は雨期になると交通困難となる。 電気 電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。 飲料水 飲料水は井戸水を使用しており水質は良く量も豊富である。 公共施設 1981年4月公民館が建設された。(事業団援助) 日本語学校(教師1名, 生徒34名)(昭和60年7月現在)

入植戸数(内地人員)	年度	28	29	30	31	32	33	34	35~37	38	39	40	41
	戸数	24	43				3			2		1	1
	人員	160	264				19			2		1	1
	年度	42	43	44	45	46	47	48	現地入植者				
	戸数			1		2			59				
	人員			1		2		2	354				

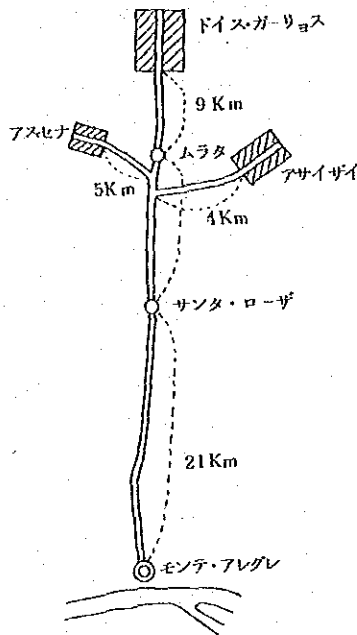
主な出身県名：高知、群馬、東京、長崎、熊本、北海道

入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	35	173	31
		非居住	-	-	-
		計	35	173	31

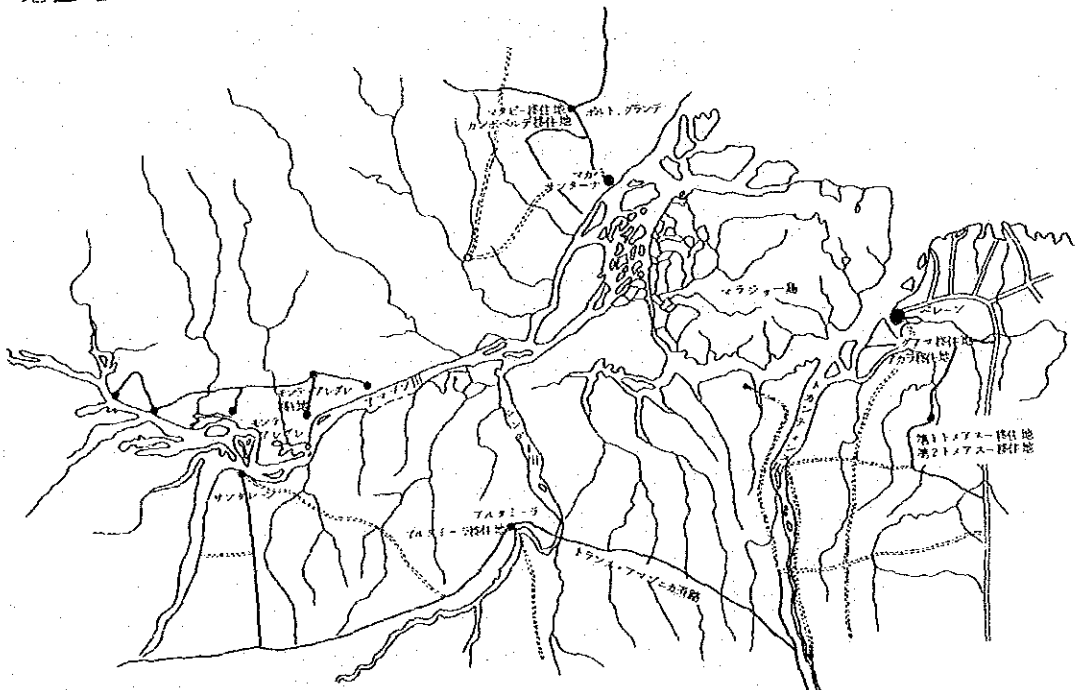
昭和60年7月現在

分譲状況	総面積	360,000 ha
	ロッテ面積	30 ha
農業	主作目形	コショウ、トマト、トウモロコシ コショウの単作経営のほか牧畜、雑作、そ菜等の組み合わせで営農が進められている。
	農具の普及状況	トラクター0.9台、トラック0.5台
	家畜飼養頭数	肉牛(成48.8頭・仔26.8頭)、役馬(成1.1頭・仔0.2頭)、豚1.2頭(成)。
	その他	旧海協連時代より継続して設置されていたモンテ・アレグレ農場は、1966年(昭和41年)8月第2トメアスへ移転したため、敷地は邦人移住者で構成するモンテアレグレ日伯文化協会に譲渡され、共同牧場として利用されている。

移住地略図



地区略図



(6) アルタミーラ移住地

所在地	パラ州アルタミーラ郡及びプライニャ郡 MUNICÍPIO DE ALTAMIRA, MUNICÍPIO DE PRAINHA, ESTADO DO PARÁ	
面積	201,200ha	
経緯	以前は全く未開の原林地帯であったが、政府により国家統合計画が実施されるに伴い、INCRA（ブラジル植民農地改革院）は、同計画によって建設されたトランスアマゾニカ道路沿線を5つに分轄し、植民地を造成した。アルタミーラ移住地はこのうちの1つである。アルタミーラ郡への日本人入植は、昭和37年ベレーン近郊からの転住が最初で、同移住地への入植は昭和45年からである。	
自然環境	地形	波状形の起伏に富んだ地形を呈し、シンダー川、イリリ川に注ぐ小川が多数入り込んでいる。高台は平坦を呈している。
	地質・土壌	テラロシニア土壌が広く分布しており、その他赤黄色ポドソルも分布している。 テラロシニア pH = 5.9 ~ 6.7
	植生・林相	常緑熱帯雨林に被われ、多種多様な樹種が幾重にも重なって構成されている。
	気候	雨期12~6月、乾期7~11月、気温平均最高30℃以上、平均最低20~21.4℃、年間降雨量1,696mm
社会環境	主要都市への交通手段	バス便はアルタミーラ~マラバー間1日3往復、アルタミーラ~イタイツバ間1日1往復、また移住地内Km112地点まで1日1往復がある。トランス・アマゾニカ道路も、アマゾン開発の大動脈として活用されつつある。完全な飛行場があり、ジェット機の発着も出来る滑走路を持っている。飛行機便は毎日ある。 アルタミーラ市人口4万人、東北東陸路90Km、サンタレーン市人口15万人、北東陸路590Km
	市場	アルタミーラ及び近傍都市が消費市場であるが、市場の狭さ及び品不足による価格上昇のあった場合、サンパウロ物が流入し、市場がかく乱される。
	地区内道路整備状況	地区内にトランス・アマゾニカ道路が通っている。
	電気	市内には電力会社があり、配線は市内全域に完了している。
	飲料水	入植者の大部分は湧水、小川等の水を飲料水としている。
	公共施設	診療所があって、週に1回医師、歯科医の診療がある。 小学校2校、中学以上は町に寄宿
	その他	連邦道路局（DNER）は、ここ2年間の内にトランス・アマゾニカ全線舗装計画をたてている事を発表しており、移住地の発展が期待される。

入植戸数(内 入地人員)	年度	30~44	45	46	47	48	49	
	戸数		1	3	14	4	3	
	人員		6	18	74	24	18	
入植世帯数	区分	入植数		入植世帯数		農家戸数		昭和60年7月現在
				戸数	人数	戸数		
	日本人	居住	21	80	10			
		非居住	-	-	-			
	計	21	80	10				
分譲状況	総面積	201,200 ha (造成済のみ)						
	ロッテ面積	100 ha						
農業	主作目	サトウキビ, コショウ, バナナ, カカオ, 牧畜						
	形態	サトウキビ, コショウ専業ないし, これらと蔬菜との複合経営						
業	農耕具の普及状況	トラック1.0台, トラクター1.1台						
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.9頭・仔1.7頭), 乳牛0.3頭(成)						
	営農援護機関	INCRA, パラー州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA)						
	営農指導	事業団ベレーン支部						
	金融機関	銀行						
	主作物の販売取扱機関	穀物はCIBRAZENで全量買上げ。そ菜類はアルタミーラ市またはサンタレーン市に卸す。						
	その他	INCRAが昭和49年に製糖工場を設立操業し, その後外部の組合の経営に移り, サトウ, アルコールを生産している。						

地区略図



(7) マタピー、カンボ・ベルデ及びマカパー市近郊（アマパー州）移住地

所在地	アマパー直轄州マカパ郡 MUNICÍPIO DE, MACAPÁ, TERRITÓRIO FEDERAL DO AMAPÁ	
面積	4,875ha	
経緯	マタピーはアマパー直轄州の農業振興、およびマカパ市の食料供給の目的をもった直轄州直営移住地として創設された移住地である。日本人の入植は、昭和28～29年にかけておこなわれ45世帯が入植した。しかし、ゴムの植付強制により資金的に困難となり多数の転住者を出した。 一方カンボ・ベルデは、昭和32年マサゴン移住地より転入し、ICOMI 鉱山従業員に対する野菜を供給する目的で設定された。その後ICOMI 鉱山の縮小等もあり減少した。	
自然環境	地 形	花崗岩片磨岩その他の古期岩類の石礫からなる洪積世の石礫層で台地は平坦だが、谷をのぞむ所は急な傾斜になっている。
	地 質 ・ 土 壤	土壌は砂礫質のラテライト化、pH = 4.2、テラ・フィルム地である。
	植 生 ・ 林 相	草地帯と森林地帯との分岐地点にあたる森林の中に位置している。
	気 候	雨期1～8月、乾期9～12月、年間平均降雨量3,000mm、気温平均最高33.5℃、平均最低21.5℃、年平均25.5℃
社 会 環 境	主要都市への交通手段	マカパ市～セーラ・ナブイウ鉱山間230kmにはICOMI 鉄道が走っておりマタピー移住地はその中間に位置している。又、カンボ・ベルデ移住地北岸縦断道路が貫通している。マカパ市から移住地入口までは草原で、雨期にも交通不能になることはない。
	市 場	マカパ市～ベレーン市間には毎日2便の航空便がある。（約1時間）。 マカパ市ICOMI 鉱山、BRUMASA 合板会社その他発電道路工事会社を対象としている。
	地区内道路整備状況	カンボ・ベルデ移住地区をベルトラル・ノルテ国道が開通している。
	電 気	電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。
	飲 料 水	飲料水は井戸（素掘）水を利用している。水質は良好である。
	公 共 施 設	日本語学校（教師2名、生徒20名）（昭和60年8月現在） 事業団援助により1984年公民館が建設された。

入植戸数(と内地入員)	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36
	戸数	29	21		7	1	1		3	2
	人員	177	123		42	1	1		3	2

主な出身県名：鹿児島，福島，宮城，熊本，福岡，広島

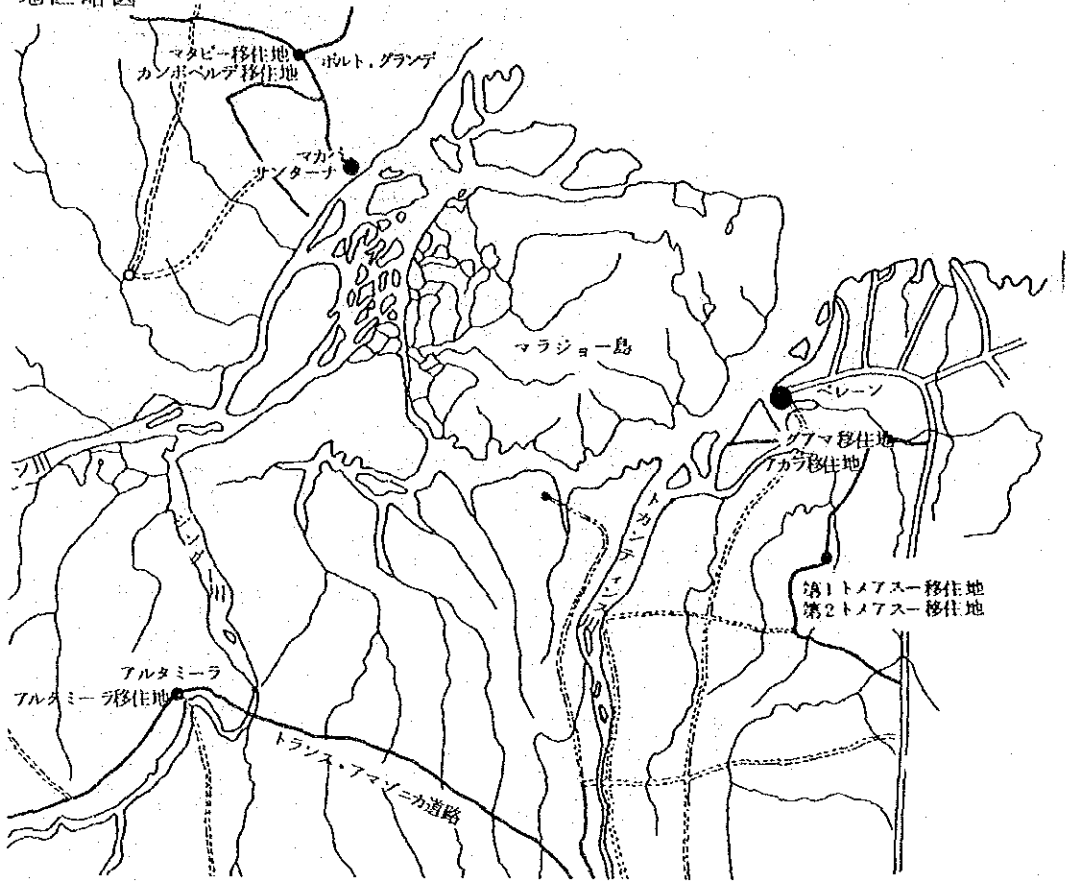
入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	59	265	24
		非居住	-	-	-
		計	59	265	24

昭和60年7月現在

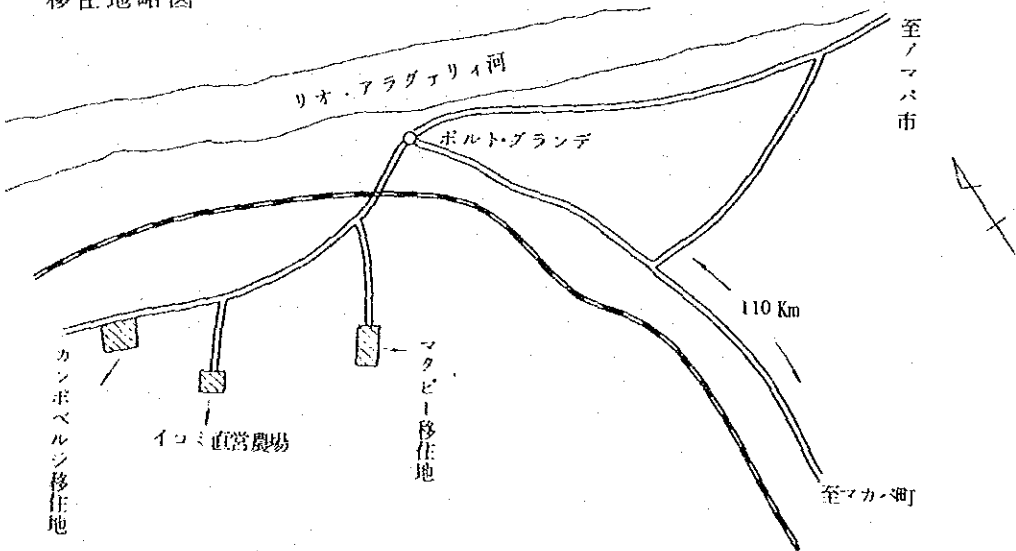
分譲状況	総面積	4,875 ha
	ロッテ面積	30 ha

農業	主作目	コショウ，パイナップル，そ菜，養鶏
	形態	胡椒のほか，そ菜及び養鶏を組み合わせた経営
	農具の普及状況	トラクター0.6台，トラック1.3台，耕耘機0.9台
	営農支援機関	
	営農指導	事業団ベレーン支部，州農務局，パラ州農村技術援助普及公社 (EMATER - AMAPA)連邦農務省支所
金融機関	銀行	

地区略図



移住地略図



(8) サン・ルイス近郊(マラニオン)移住地

所在地	マラニオン州 ESTADO DE MARANHÃO	
面積		
経緯	マラニオン州政府はサン・ルイス市民に蔬菜、鶏卵等食品を豊富に供給する事を目的として、日本人移住者導入を計画した。 昭和35年7月に、ロザリオに19家族が入植したのが、マラニオン州への日本人移住の始まりである。そして翌年昭和36年、マラニオン州と日本政府との協定による養鶏移住者10家族が入植した。其後漸増して、現在39戸が在住しており、その内半数が農業に従事している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植性・林相 気候	一般に台地状の平坦地である。標高4m 一部高台には粘土量の多い所もあるが、全体的に第3紀層に属する砂壤土で透水性が良い。 強酸性pH ₄ 殆どが再生林で、パブスー・ヤンが相当数あるが、他は灌木林で乾燥型植生である。 雨期1月～6月 乾期7月～10月 最高平均気温33.5℃ 最低平均気温21.5℃ 年間平均気温26.5℃ 年間平均降雨量1,818mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水	国道BR316号線の開通により、海岸環状線の宿場的な存在となり、交通は便利である。パラ州よりここを經由、リオ・デ・ジャネイロ、サン・パウロに至る定期バスも運行している。 道路事情もよくなり市場開拓も可能となったが、生産力がなく旧態然としてサン・ルイス市(人口45万人)のみを市場としている。 私道、郡道、州道、国道があり交通は良好である。 電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。 飲料水、井戸水(素掘井戸)を利用しており、水質は良い。

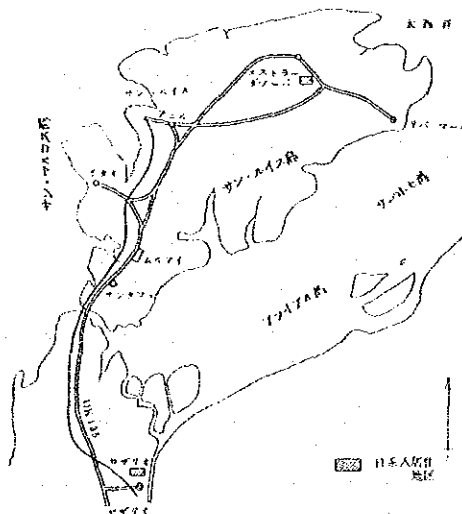
入植戸数(内地人)	年度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	戸数						19	10					
	人員						111	52					
	年度	42	43	44	45								
	戸数				1								
人員				3									

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	39	172	20
		非居住	-	-	-
計		39	172	20	

昭和60年7月現在

分譲状況	ロッテ面積	10~30ha
	分譲条件および価格	州有地 有償
農業	主 作 目 態	パパイヤ, トマト, スイカ, 鶏卵 養鶏専業農家のほか, トマト, スイカ, ビーマン等の蔬菜経営, パパイヤ, マラクジャ, ココヤン等の果樹経営の専業及びこれらの部門の複合経営
	農耕具の普及状況	トラック0.7台, トラクター0.5台
	家畜飼養頭数	豚(成0.8頭・仔0.1頭), 肉牛(成0.1頭・仔0.1頭)
	営農援護機関	事業団ベレーン支部, 州農務局, 農村技術援助普及公社(FMATER)
	営農指導金融機関	銀行

地区略図



(9) エフゼニオ・サーレス移住地

所在地	アマゾンナス州マナオス郡 MUNICÍPIO DE MANAUS, ESTADO DO AMAZONAS	
面積	3,408.6 ha	
経緯	アマゾンナス州の農業振興、およびマナオス市への生鮮食料品の供給を主目的として、州が創設した日伯混合の移住地である。日本人の入植は昭和33年から開始された。 この移住地の営農は胡椒を中心に、蔬菜、養鶏等を組合せたものである。マナオス市からイタコチアラへ通ずるアスファルトの州道が地区内を縦貫するため極めて恵まれた立地条件にある。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	標高50～100mの起伏に富む地形で、地区内の起伏はかなり大きい。 第3紀層を母岩とするラテライト土壌で、灰褐色および灰橙色の礫を含まない粘土含量の高い重粘な土性で土質は深いテラフィルム地帯である。一般に酸性は強い。 熱帯降雨林に被われ、多様な樹種が幾重にも重って構成される原始林を形成し、有用材も多く林相は比較的密である。 雨期12月～5月、乾期6月～11月 気温平均最高27.8℃ 平均最低22.6℃ 平均年間降雨量2,100mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設 事業団援護 組合自治体等	移住地内をアスファルト舗装のマナウス～イタコチアラ州道が走っており、移住地中心部までバスの便がある(1日5回往復)。その他農協の出荷トラック便も頻繁にあり利用できる。 消費市場マナオス市人口688千人、ボリヴィア、ペルー、コロンビア、ベネズエラ等への貿易拠点となっており、近年「ZONA FRANCA(非関税地域)」の指定を受けたことから経済は活気を呈しており、移住地も諸々の恩恵を受けている。 全戸アスファルト舗装の州道沿いにあり極めて恵まれている。 昭和52年3月に事業団の援助により電化が完成した。 飲料水は、事業団の援助の共同井戸を利用している。 深井戸4基、水槽2塔、その他揚配水設備、共同販売所(在マナオス) 事務所兼販売所、倉庫、車庫、乾燥場、解体処理場、ガソリンスタンド、職員住宅、労働者住宅等各1棟、車輛3台、土地10,000㎡ この他自治会が自治会館1棟。会館内に日本語学校あり(教師2名、生徒45名)

入植戸数(と内地員)	年度	33	34	35	36	37	38	39~44
	戸数	17	6	16	17	2	2	
	人員	108	30	95	95	9	5	
	年度	45	46	47	48	49~53	現地入植者	
	戸数					2	6	
					2	32		

主な出身県名：石川, 長崎, 熊本, 福岡, 青森

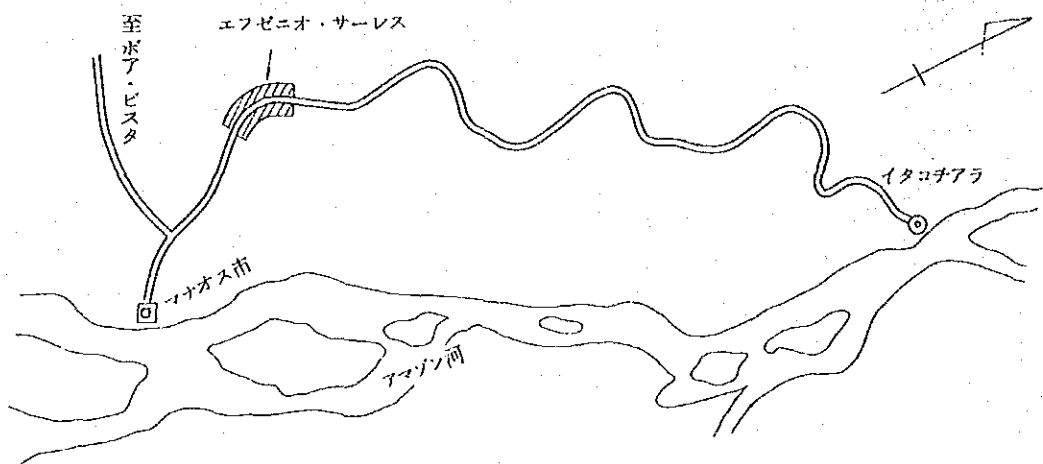
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	43	227	41
		非居住			
	計	43	227	41	

昭和60年8月現在

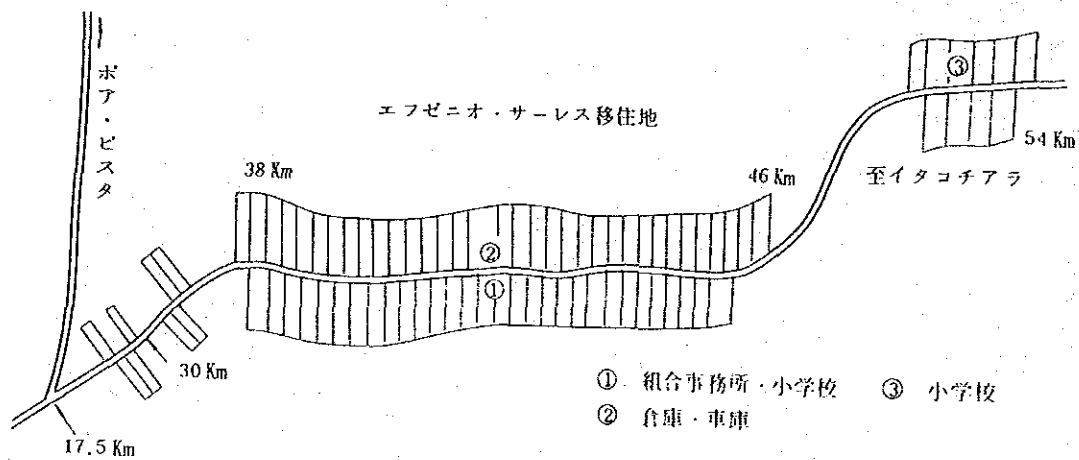
分譲状況	総面積	3,408.6 ha
	ロッテ面積	25 ha

農業	主作目	カンキツ, トマト, ピーマン
	形態	養鶏(採卵及び肉鶏)の単一経営ないし, これを主体に蔬菜及び柑橘を組み合わせた経営
	農耕具の普及状況	トラック1.2台, トラクター0.5台, 動噴1.8台
	家畜飼養頭数	豚(成3.5頭・仔0.5頭), 肉牛0.2頭(成)
	営農援護機関	事業団ベレーン支部, 同支部マナウス支所
	営農指導	アマゾナス州農村技術援助普及公社本部
	金融機関	銀行
	主作物の販売取扱機関	組合員は農協, 非組合員は特約業者
	その他	各ロッテとも一部を除き地形が悪く利用可能面積が狭く種々問題があるが, 入植地を貫通するマナオス市からイタコチアラ市へ通ずる州道がアスファルト道路となっている利点を生かし, 野菜・鶏卵でかなりの収益を挙げている。

地区略図



移住地略図



00 ベラ・ピスタ移住地

所在地	アマゾン州マナオス郡及びマナカプルー郡 MUNICÍPIO DE MANAUS, MUNICÍPIO DE MANACAPURÚ, ESTADO DO AMAZONAS 州都マナオス市より移住地本部まで約100Km(マナオス市対岸)	
面積	15,000 ha	
経緯	<p>アマゾン中流地域の開発を目的として創設された連邦直営の混合移住地で、日本人の入植は昭和28年から開始され、翌29年までに153家族が入植したが、営農形態が確立されておらず、受入態勢も整っていなかったことから多くの転出者を出した。転出者の多くは、ベレーン市近郊地域および南伯方面へ移転した。</p> <p>その後、昭和37年に「アリアウ地区」に14家族を受入れた。昭和42年マナオス地区の自由貿易港化のため、マナオス市の人口急増、経済活動の活発化とともに養鶏事業による鶏卵・鶏肉の市場供給が増大したほか、野菜の需要も多くなっている。</p> <p>アマゾン開発基地としてのマナオス市の発展とともに、その食糧供給基地として移住地の将来は明るい。</p>	
自然環境	地形	標高12~20m。第3紀層を母岩とするゆるやかな起伏のある比較的平坦な段丘地形と、段丘をきざむ谷とからなる。傾斜やや急、地質は第3紀層の砂岩、頁岩の段丘及び谷底の沖積層。
	地質・土壌	土壌はラテライト土壌で砂質土。土色は黄褐色ないしは茶褐色を呈す。崖端に一部テラ・プレッタがあり、高台は概ね、テラ・フィルムで一般に強酸性土壌である。
	植生・林相	熱帯降雨林地帯に属し、直径1m以上の巨木が散在し、林相はやや疎である。
	気候	雨期12~5月、乾期6~11月、年間平均気温31.4℃、最高気温37.8℃ 最低気温22.6℃、年間平均降雨量2,100mm
社会環境	主要都市への交通手段	州都マナオス市の対岸、ベレイラ港より15Km地点にある移住地本部を中心に、邦人が入植している。カカオベレイラ、カルデロン、アリアウの3地区が、T字型に展開している。マナオスよりの距離は、直線にして約10Kmで、その間に流れる河中7Kmのリオネグロには、昭和47年9月よりフェリーボートが就航し、現在1日に5便ある。港より移住地区を8mアスファルト道が貫通、定期バス便(カカオベレイラ~マナカプルー市)1日1往復、但し土・日曜日は2便運行している。出荷物は庭先よりトラックにてそのまま積換えないで、マナウス市場に直接出荷している。
	市場	消費市場 マナウス市 人口688千人 ボリヴィア、ペルー、コロンビア、ベネズエラ等は勿論、遠くソヴィエト、北欧との貿易(主として輸入)拠点ともなっており、日本船も月1便の割合で入港している。その上、工業団地に建設された弱電気、軽工業関係の組立工場に働く人達で人

社 会 環 境	電 気	口は急速に増加しており、農産物の需要力を一段と高めたため、特に野菜類は恒常的欠乏状態にある。
	飲 料	自由港地域として非関税とされる商品は、一般雑貨の外、カメラ、テレビ等の耐久消費材も含まれるが、酒、タバコ、香水その他ぜい沢品は除外され、乗用車も除外される。農業生産用機械等は当然免税であり、この点生産者には有利である。
	水	電化 10m内外の掘抜井戸または湧水を利用。水質は普通。
	公 共 施 設	公民館 公民館内に日本語学校がある(教師2名、生徒21名) マナオス市に寄宿舎があるほか、特約医がいる。
事業団援助	INCRA、援協による巡回診療がある。	
その他	INCRA経営小学校3校、警察屯所。	

入 植 戸 数 (と 内 地 員)	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	戸数	24	102		4				2	1	14	1		
	人員	148	579		21				2	1	84	1		
	年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49				
戸数			1				1	1	2					
人員			1				2	5	19					

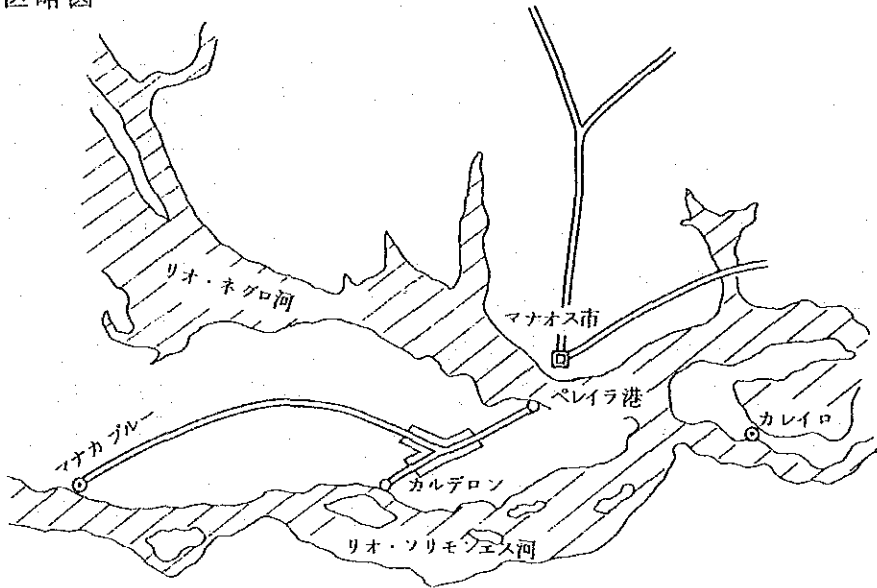
入 植 世 帯 数	入植数		入植世帯数		農家戸数	昭和60年8月現在
			戸 数	人 数	戸 数	
	日 本 人	居 住	31	157	32	
		非居住	-	-	-	
		計	31	157	32	

分 譲 状 況	総 面 積	15,000 ha
	ロ ッ テ 面 積	平均50 ha

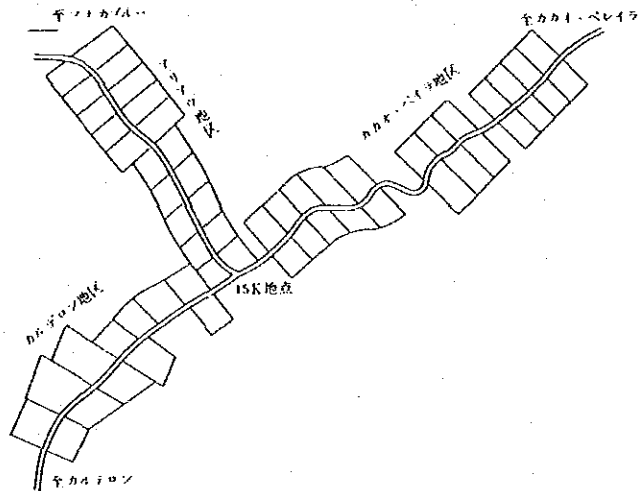
農 業	主 作 目	養鶏、ピーマン、ガラナ、コショウ
	形 態	養鶏の専業経営のほか、ガラナ・コショウ・パパイヤ・蔬菜・養鶏の複合経営
	農耕具の普及状況	トラクター0.6台、トラック1.3台、耕耘機0.4台、動噴0.8台
	家畜飼養頭数	豚(成14.7頭・仔5.9頭)
	営農援護機関 営農指導	事業団ベレーン支部及び同支部マナウス支所 アマゾン州農村技術援助普及公社カカオベレイラ駐在員事務所等

農 業	金融機関	銀行
	主作物取扱機関	個人別、グループ別に夫々特約店（卸商、小売店、スーパーマーケット、ホテル等）を持ち定期的に出荷している。

地区略図



移住地略図



(1) トレーゼ・デ・セテンプロ 移住地

所在地	ロンドニア州 ESTADO DE RONDÔNIA
面積	1,570 ha
経緯	同州の農業振興並びにポルト・ベリョ市の市場供給を目的として、昭和28年に直轄州直営で創設された混合移住地である。日本人移住者は昭和29年に初めて入植した。その後間もなくゴム園失火のため転住者を出し、混迷苦悶の状態であったが、ポルト・ベリョ市の発展に伴ない同地区の鶏卵、プロイラー、蔬菜等の農産物の需要も伸び漸く基礎が固まりつつある。一方、国道364号線の開通により、南伯産物の移入も増加しつつあり、これに対応するため永年性作物や畜産等の多角経営が検討されている。
自然環境	地形 第三紀層段丘地域で平坦な段丘をきざむ谷、標高12~20m傾斜急である。 地質・土壤 地質は第三紀層の砂岩、頁岩。段丘をきざむ谷底の沖積層、土壤はラテライト土壤で砂質土、土色は黄褐色から褐色を呈す崖端に一部テラ・プレッタ黄色土があり高台はテラ・フィルメ、一般に強酸性土壤である。 植生・林相 熱帯降雨林地帯に属し、樹高30mを越す巨木も見られ建築用材豊富、林相密で深い。 気候 雨期11月~4月、乾期5~10月、平均最高気温38℃、平均最低15℃、平均年間降雨量2,292mm。
社会環境	主要都市への交通手段 ロンドニア州都ポルト・ベリョ市より同地区入口まで9Km、日本人耕地まで11Kmあり、その間は事業団貸与トラック、農務局トラック定期便および日本人入植者の農産物出荷車(個人車)が毎日走っている。 市場 ポルト・ベリョ市(人口134万人)を市場とし、入植者が生産する卵、および蔬菜は同市場で夫々100%、70%を占めている。 地区内道路整備 無舗装であるが道路状態は良好である。 状況 連邦政府ないし郡の機械により年2回補修をするが、その際入植者は賦役を提供している。 電 気 1977年(昭和52年)2月に電化(事業団補助4,825千円)され、1981年度には電話が開通し、1985年全戸開通した。 飲料水 飲料水は井戸(素掘 約10m)の水を利用しており水質は良い。 公共施設 小学校は地区内にあるが中学校以上はポルト・ベリョ市に通学する。 医療施設はポルト・ベリョ市の慈善病院を利用している。また、事業団嘱託医が巡回診療を行っている。公民館内に日本語学校がある。(教師1名、生徒30名) (昭和60年8月現在)

入植戸数(内 地員)	年度	29	30	31	32	33	34	35	36	現地入植者
	戸数	29							2	31
	人員	174							8	182

主な出身県名：熊本，山形，東京

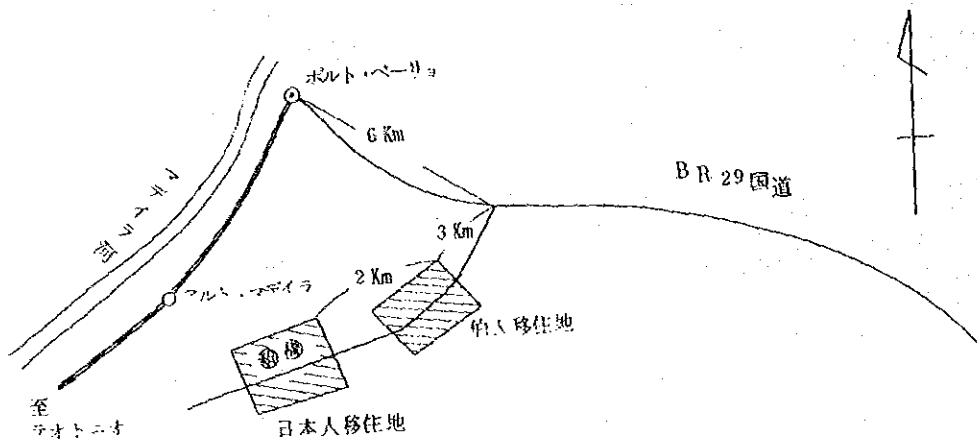
入植世帯数	区分	入植数	入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	30	123	14
		非居住	—	—	
	計	30	123	14	

昭和60年7月現在

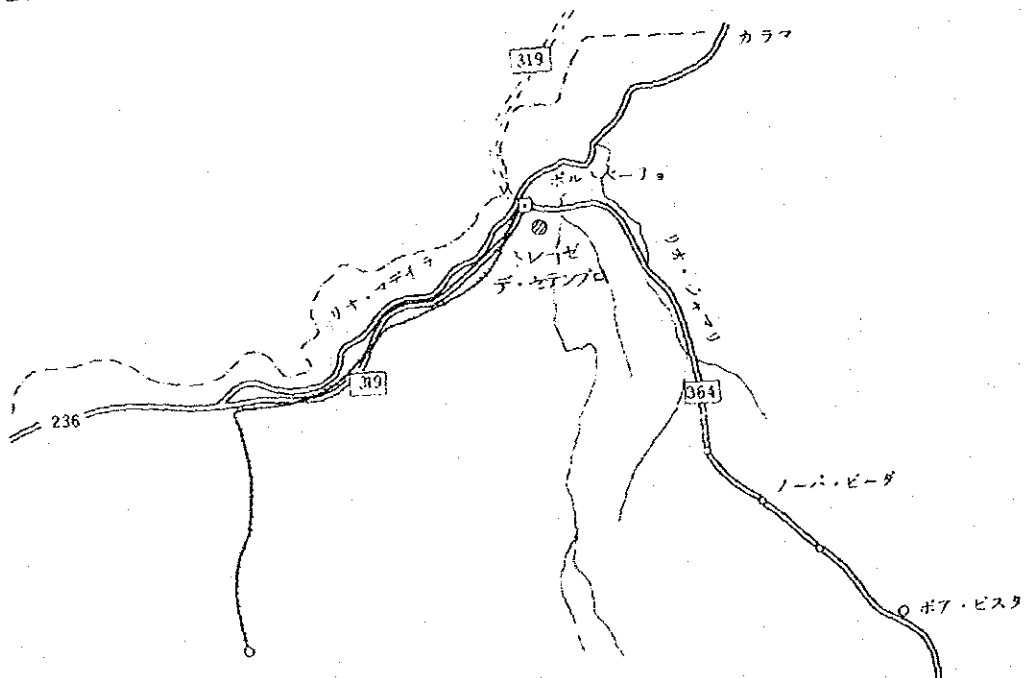
分譲状況	総面積	1,570 ha			
	ロッテ面積	30 ha			
	分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地	除地
		730 ha	—	—	—
(注) 日本人のみ					

農業	主作目	養鶏，柑橘，蔬菜，牧畜
	形態	鶏卵及び蔬菜柑橘との複合経営
	農耕具の普及状況	トラック3.2台，トラクター1.6台，耕耘機1.0台
	家畜飼養頭数	肉牛(成22.8頭・仔13.9頭)，豚(成4.9頭・仔6.9頭)，役馬(成0.6・仔0.2頭)，種牛0.6頭(成)
	営農援護機関	事業団ベレーン支部及び同支部マナウス支所
	営農指導 金融機関	アマゾンナス州農村技術援助普及公社ポルト・ベリー支所 銀行
その他	ポルト・ベリー市を市場として市内に邦人専用の売店を持ち，そこで相当有利に蔬菜，卵を販売している。	

移住地略図



地区略図



(12) キナリー移住地

所在地	アクレ州, リオ・ブランコ郡 MUNICIPIO DO RIO BRANCO, ESTADO DO ACRE	
面積	1,500 ha	
経緯	昭和28年アクレ直轄州(現在のアクレ州)の農業振興を目的として同移住地が創設され, 昭和33年および34年に最初の日本人農業移住者13家族が入植したが, 市場の狭小さが決定的な要因となつて, 間もなく8家族が転住していった。その後, 更に1名転住したが, 最近地域開発も進んでおり, 在住者は26戸に増加している。	
自然条件	地形	極めて平坦な波状地。地区内に小川が数本流れている。
	地質・土壌	第3紀層を母岩とするラテライト土壌で黄色または暗赤褐色の植土。一部にテラ・ロシヤ地帯がある。地味肥沃で一般に酸性。
自然条件	植生・林相	自生するカスターニア・ド・パラ(パラ栗)の巨木が相当見られ, 植生の繁茂は良く, 林相は密で深い。
	気候	雨期11~4月, 乾期5~10月, 平均最高気温31.7℃, 平均最低気温15.4℃ 平均年間降雨量1,679mm
社会環境	主要都市への交通手段	アクレ州首都のリオ・ブランコ市まで陸路で28kmあり, 移住地入口までの2.4kmは完全舗装道路。移住地入口より各自耕地まで約4km程度は未だ無舗装なため雨期になると道路状況が悪くなるが, トラック, ジープによる通行であれば通行不可能となることはない。自動車での所要時間約30分。リオ・ブランコ~ポルト・ベリ。間に1日2往復, バスが運行している。
	市場	リオ・ブランコ市(人口11.7万人)のみで, 生産物は商人が庭先まで買付に来る。昭和45年に中北伯難民約500家族が地区周辺に入植営農したため, 一時雑穀の市価が下落したこともあるが, 現在, アマゾン開発ブームは国道, 州道の急速な拡充と相まって当地区まで押し寄せており, 市の人口も急増傾向にあり市場の将来に不安はない。
社会環境	地区内道路整備状況	雨期の1~4月までは地区内の道路状況が悪化するが, 従来のように交通困難となることは少なく, 地区内の道路も州提供の機械で補修をしている。
	飲料水	飲料水は10m内外の掘抜井戸を利用しており, 水質は良好である。
社会環境	公共施設	地区内に診療所はないが, 州衛生局が看護婦を必要に応じて派遣。また, 事業団嘱託医が巡回医療を行っている。リオ・ブランコ市内には日系医師(南伯出身)が開業している。 学校は公立小学校が地区内にある。中学以上の上級学校はリオ・ブランコ市にある。

入植戸数(内 と内地 人員)	年度	30	31	32	33	34
	戸数					13
	人員					81

主な出身県名：熊本，長崎，徳島

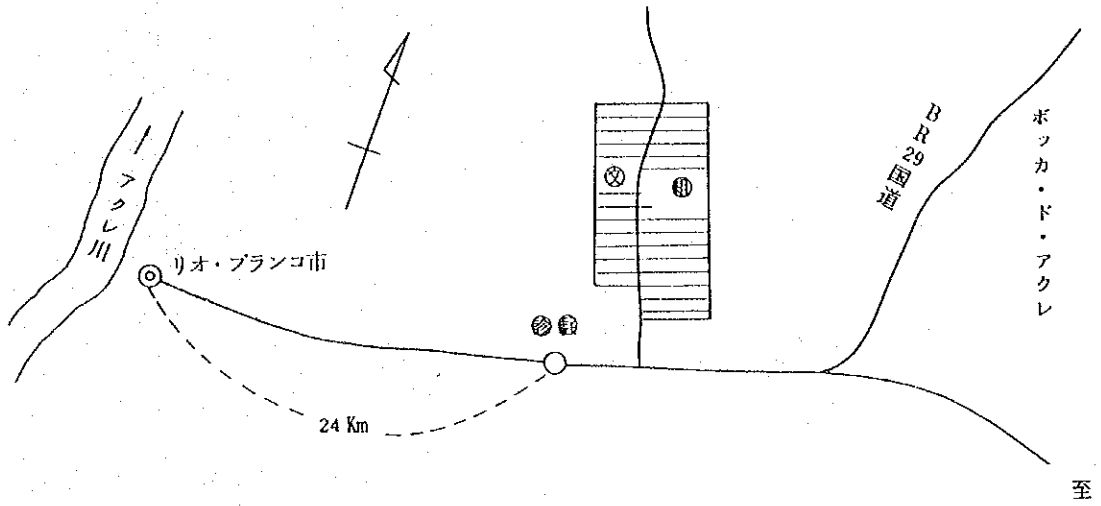
入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	26	110	12
		非居住	-	-	-
計		26	110	12	

昭和60年7月現在

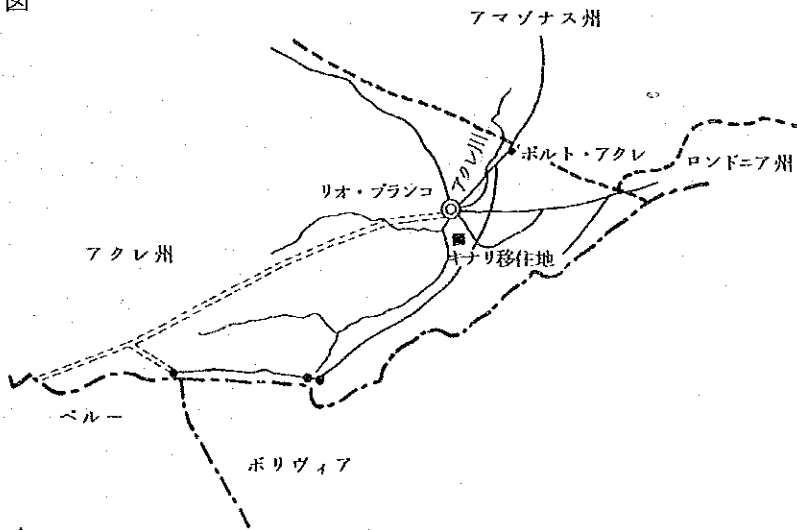
分譲状況	総面積	1,500 ha			
	ロッテ面積	30 ha			
	分譲条況	分譲済面積	未分譲面積	道路，市街地等 利用地	除地
		150 ha	-	-	-

農業	主作目	雑作・養鶏・そ菜
	営農援護機関	事業団ベレーン支部，マナオス支所アクレ州農村技術援助普及公社
	金融機関	銀行

移住地略図



地区略図



③ 管内地区別邦人数調査

1985年7月 ベレン支部

区分	地区名	居非居住	入植世帯数	自治体加入数	農家数	農業従事者数	区 域	備 考
集 団 移 住 地	第2トメアスー (パラ州)	居 住 非居住 計	100 18 118(512)	87	97	97		
	グワマ (パラ州)	居 住 非居住 計	29 4 33(173)	30	32	32	ベルナンブーコ タカジョス ² 地区	
	アカラ (パラ州)	居 住 非居住 計	51 51(228)	38	47	47		
	モンテアレグレ (パラ州)	居 住 非居住 計	35 35(173)	29	31	31		兼業農2
	エフィビオサレス (アマゾナス州)	居 住 非居住 計	43 43(227)	41	41	41		
	ベラピスタ (アマゾナス州)	居 住 非居住 計	31 2 33(157)	29	32	32		
	トレゼ・デ・ セテンプロ (ロンドニア州)	居 住 非居住 計	30 3 33(123)	14	24	24		
	小 計	居 住 非居住 計	319 27 346(1,593)	268	304	304		
パ ラ ー 州 内 の 散 在	第1トメアスー サントイザベル サントアントニオダウア カスタニヤール イガラッペアス サンタマリア ノーボチンボテワ カピトンボツ アバエテツバ アルタミーラ トランスアマゾカ サントレーン	居 住 " " " " " " " " " " "	240(1,157) 148 (752) 191(879) 39(172) 23(119) 17(71) 26(92) 45(192) 21(80) 13(53) 76(313)	177 116 136 35 21 13 14 28 14 9 15	233 127 120 38 23 16 24 39 10 11 44	233 127 120 38 23 16 24 39 10 11 44	合併 クルサ, サンフラン シスコ, ド. パラー4郡 アベウ, イニヤンガビー カバネマ郡を含む モジュ, イガラッペミリン ブラインシャ郡	非居住3 非居住6 非居住1
	サントルイス アマバ 直轄州 アリケメス(ロンド) ジバラナ(" リオブランズ(ア州) ポアピスタ(イ州)	居 住 " " " " "	39(172) 59(265) 49(218) 90(450) 26(110) 12(67)	39 29 39 78 26 12	20 24 32 55 12 10	20 24 32 55 12 10		マ ナ 部 ア マ ソ ン 支 所 管 地 域 内 域
	アマゾナス州 パ ラ ー 州 マラニオン州 ピアウイ州	居 住 " " "	336(1,680) 508(2,486) 35(157) 3(15)	126 331 1 1	39 99 1 1	39 99 1 1	マナオス市内商工地 222世帯 1500 アマゾナス河川流域 36世帯 180 ベレン市内カサンアニエ サンルイス以外の地区	自治体 加入数 はマナ オス市 の居住 者
		小 計	1,996(9,500)	1,258	977	977		
		総 計	2,342(11,093)	1,526	1,281	1,281		

II レシーフェ支部

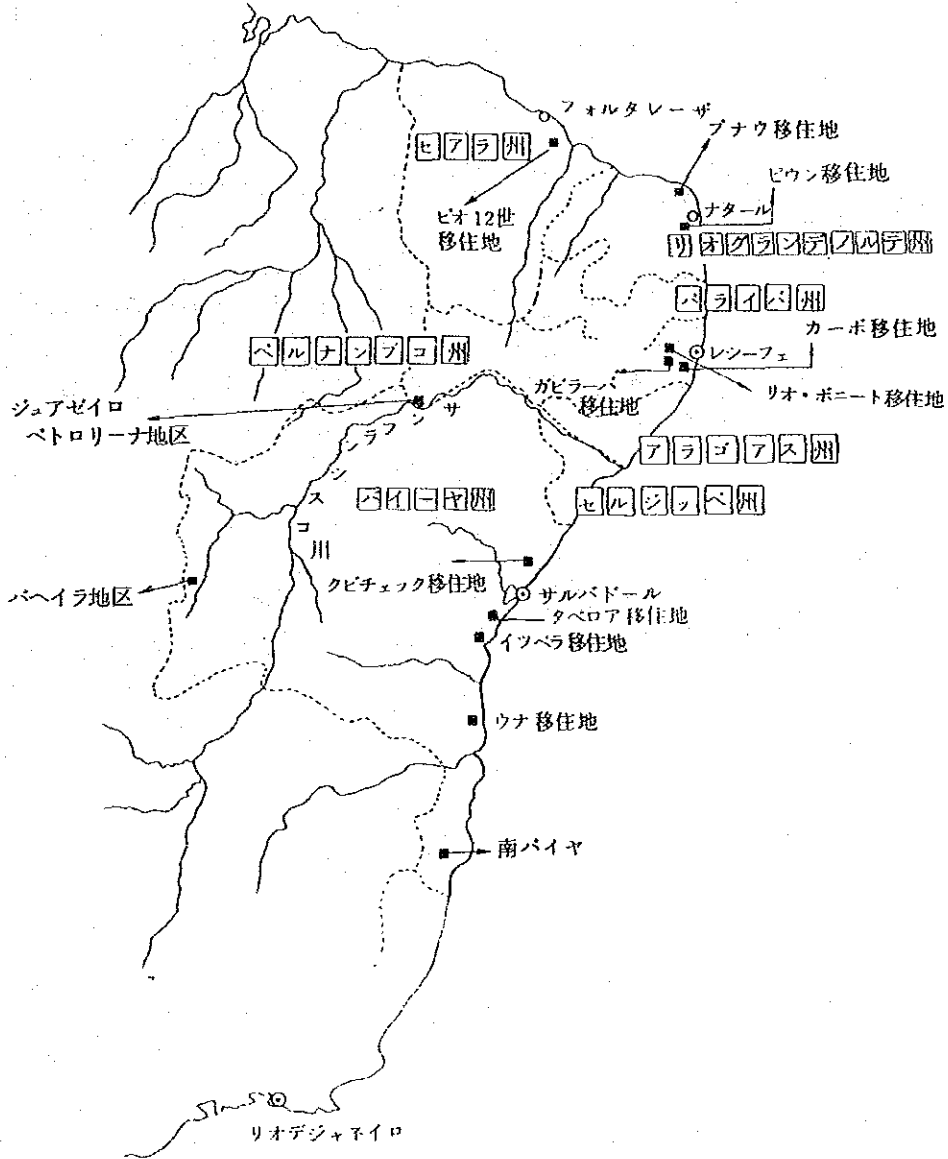
II レシーフェ支部

支部機関

レシーフェ支部 (レシーフェ市)

管轄州

セアラ州, ベルナンブコ州, リオ・グランデ・ド・ノルテ州, バライーバ州, アラゴアス州, セルジッペ州, バイヤー州



1. 移住所在地域の概要

管轄地域	<p>ブラジル東北部の次の地域を管轄する。 セアラ州 ベルナンブコ州 リオ・グランデ・ド・ノルテ州 パライーバ州 アラゴアス州 セルジッペ州 バイーヤ州</p>
概要	<p>管轄地域の総面積は96,643.5km²で日本国土面積の2.7倍に当たり、ブラジル国土の約11%強を占める広大な地域である。</p> <p>全人口は2,871,797.6人で全ブラジル人口(約1億2,115万人)の約23%を占め、人口密度は1平方キロメートル当たり29.7人で全ブラジル平均の14人を上まわっている。127,963km²に及ぶ地域はブラジル東北部の湿潤モンスーン気候区を含む雨量の多い多様な気候条件下にあり、大西洋に沿ってほぼ帯状をなしている。</p> <p>この地域は古くから砂糖キビ、棉、ココア、椰子の単一経営が行われ比較的開発が進んでいる。一方内陸部のCaatinga地域(64,218.7km²に及ぶ灌木林地帯)を含む半乾燥地域は71,663.2km²の広大な面積を有しているが、降雨量少く常襲的な早敷地帯で農牧開発が最も遅れており、住民は慢性的な食糧不足に悩まされ依然として後進性が強く残存する地域である。</p> <p>東北伯は多数のポルトガル人入植者砂糖園の労働力として導入した黒人奴隷の影響が強く、イベリヤアフリカの社会生活慣習ならびに文化の色彩が強く、また貧富の差が著しい。</p> <p>1950年末に東北伯開発庁(SUDENE)が設置されブラジル連邦政府の大規模な地域開発政策が施されるに及んでその変貌は著しく、地域内格差の是正に努力がはらわれている。</p>
主要都市	<p>[レジーフェ市]</p> <p>東北伯地域の政治・文化の中心地、人口120万人でベルナンブコ州の首府、1980年の国勢調査ではブラジル第3の都市から第6位に落ちているが、これは首府の人口分散計画が功を奏したもので、大レジーフェ圏内の人口をもってランク付けをするとSao Paulo, Rio de Janeiro, Belo Horizonte に次ぐ第4の都市となる。古くから砂糖、サイザレ麻、棉、植物油脂等の輸出港であるが、近年SUDENEの工業誘致策により軽工業地帯として発展しており、SUAPE工業港の造成が着手される等、輸出回廊整備、近代化も着々と進められている。</p> <p>観光地としても有名で「南米のヴェニス」と呼ばれる程市内には運河が多く、隣接地オリンダ市と共に歴史的建物が多い。</p> <p>[サルバドール]</p> <p>人口150万人、バイーヤ州の首府、1501年11月1日アメリコ・ベスブーチによって発見され1549年、初代総督トメ・デ・ソウザにより創設され、1763年まで植民地時代のブラジルの首府であった。</p> <p>市は丘の上の上町と海岸沿いの下町(商業地区)に分かれ、これをエレベータで連絡している。</p> <p>市内には365カ所の教会(カトリック)があり歴史的にも文化的にも日本の京都に当たる。</p> <p>古くからココア、煙草、鉱産物の輸出港として栄え、近年石油が州内に産出されるに及んで石油化学工業地帯として発展しつつある。</p>

2. 東北伯日本人移住の歴史

1. 戦前の日本人移住：

東北伯地域へは戦前日本からの組織だった移住は行われていない。しかし、わずかではあるがアマゾン地域あるいはサンパウロ方面から転住し、商業または農業に従事した邦人があった。例えばフォルタレーザの藤田氏（故人 花卉栽培 ベルーより転入者）、レシーフェおよびその近郊の玄場（故人）・佐藤（故人）・榎松（いずれも商業）、平川・猪又・大山（いずれも故人、農業）の各氏があった。又サルバドールおよびその近郊では島田・渡辺・時・小笠原（いずれも農業）の各氏をあげることが出来る。

これらの邦人は戦後日本から当該地域へ移住者を送る場面で受入側に立って陰に陽に便宜を与え、その実績は大きい。

2. 戦後の日本人移住：

戦後の移住は、いわゆる辻梓・松原梓により開始されたもので、先ず昭和28年にはバイヤ州のウナ連邦移住地向け38世帯235人が移住した。この移住者は入植間もなく入植地への不満からトラブルを起し、一時は半数以上の転出者を出した。なお、この転出者の多くは（10戸と推定される）同州内のイツペラ移住地へ受入れられたが、その後わずかを残して南伯方面へ再度転出して行った。昭和31年に至り東北伯地域への移住者が急増加した。この大きな理由は農業開発を振興する観点から連邦機関（INIC-現INCRA）・州機関（農務局）により積極的に移住地造成が行われ、日本人移住者が受入れられたためである。

因に昭和31年にピウン移住地（管理者、INIC；R.N.州）の入植が始まり、昭和33年にはリオ・ポニート（INIC）、ジュセリーノ・クビチェック（通称JK-州農務局）両移住地およびレシーフェ近郊分益農の受入、翌34年にブナウ（農務局）、35年にピオ12世移住地（INIC）へ移住者が受入れられる等この期間に当該地域の邦人移住者受入数は239戸を数えた。

その後移住者の中には他の地域へ転住する者も多くあったが、他方ではアマゾンあるいは南伯地域から転入してくる者もあって現在約324戸（農家）を数える。

ジョアゼイロ・ベトロリーナ地区および南バイヤ地区に最近日系農家の進出が目覚ましくコチア産組の生産団地造りが注目される。

また、第二次セラード開発でバイヤ州のバヘイラス地区が脚光を浴びている。

3. 移住地の概要

(1) ピオ12世移住地

所在地	セアラ州パカトゥバ郡グアイウバ区ピオ12世移住地 (W38°48' S4°10') PIC-PIOM, GUAÍUBA, MUNICÍPIO DA PACATUBA, ESTADO DE CEARÁ (註 PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)	
面積	1.390 ha	
経緯	セアラ州に集約的近代農業を普及させると共に、州都フォルタレーザ市場へそ菜を供給する必要があるとのプライーバ州カンピーナ・グランデ市で開催された北東伯カトリック司教会議の提唱により、連邦政府 (INIC) が私有農場 (サン・ジェロニモ) を買収して、INIC 直営として創設した混合移住地である。昭和48年 INCRA (元 INIC) の引き上げに伴いパカトゥバ郡に編入された。 日本人は昭和34年日本直来の8世帯、レンシーフェからの現地人植1世帯 (レンシーフェ分益農家) の計9世帯が入植した。 INIC は移住地造成に当たって低地で灌漑農業を行なわせる予定で用水路の設置を計画していたが、予算不足で完成を見ず、このため4戸がマラニョン州へ転耕した。現在残っているのは、その後分家独立した1戸を加えて計6戸である。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	標高30~40mの高台地。緩傾斜地・低地より成る大波状地形。 花崗岩系母岩から成る植壤土または砂質土。 密なる灌木林でところにより耐乾性の灌喬木が見られる。 平均最高気温30.1℃、平均最低気温24.1℃、平均気温26.8℃ 降雨量1,068.6mm (1983年 IBGE統計による)
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	移住地〜グアイユバ間砂利道8km、雨天通行支障なし。 グアイユバ〜フォルタレーザ 完全舗装52km バス便多い。 " 鉄道37km フォルタレーザ市 (セアラ州都) 人口130万人 グアイユバ町 人口1万人 (推定) フォルタレーザ市 CEASA 雨天通行支障なし。雨期直後は悪く、トラック以外通行不可となることしばしばある。 中心地区のみ配電済み。 飲料水は深井戸による。昭和51年度当団予算で深井戸掘削工事を入植者各戸に行い昭和53年2月に完成した。 移住地内に小学校がある。医療設備は移住地内にないが、グアイユバに医師が在住している。またフォルタレーザ市には総合病院があり、日系2世の医師がいる。

入植状況	入植累計	9戸 (うち現地入植1戸)
	退耕累計	4戸
	独立	1戸
	現在	6戸 20名

(昭和60年4月1日現在)

主な出身県名：長野，鹿児島

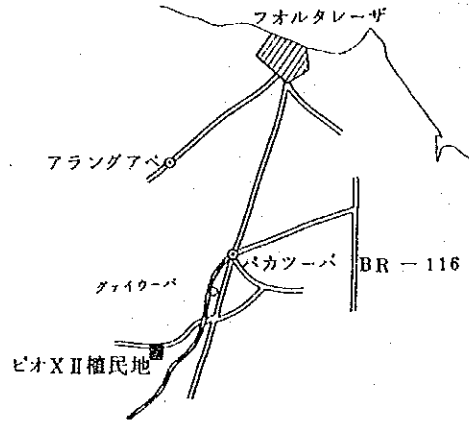
入植者世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
日本人	居住		6	20	6
	非居住		-	-	-
	計		6	20	6

昭和60年4月1日現在

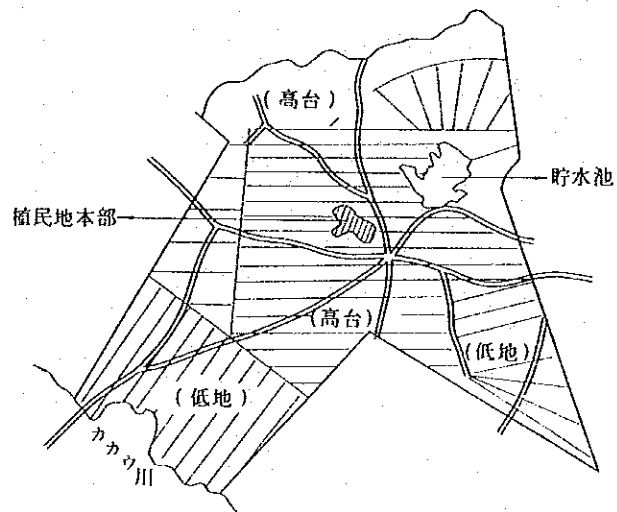
分譲状況	総面積	1,390 ha
	ロッテ面積	1ロッテ約20 ha
	分譲条件及価格	本地券交付条件は土地，家屋を含め，約7,000 Cr\$ 10年の分割払い可(1974.1.1現在)全戸完済
	地権取得	全戸取得済

農業	主作目	鶏卵，そ菜
	形態	養鶏専業農家(4戸) そ菜専業農家(2戸)単一形態のため危険性が高い。
	農耕具の普及状況	トラック 1.0台， モーター 2.0台， 揚水ポンプ 1.0， 他
	家畜飼育頭数	山羊(成7.5頭・仔3.8頭)， ヒツジ(成7.5頭・仔2.5頭)， 肉牛 4.8頭(仔)
	農業援護機関	事業団レシーフェ支部
	営農指導	銀行 南銀
	金融機関	その他
	その他	この地域は乾燥地帯で，灌漑農業が行なわれている。

地区略図



移住地略図



(2) ピウン移住地

所在地	リオ・グランデ・ド・ノルテ州ニジャ・フロresta郡ピウン移住地 PIC-PIUM, MUNICÍPIO DE NISIA FLORESTA, ESTADO DE RIO GRANDE DO NORTE (註, PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)	
面積	3,300 ha	
経緯	地域の農業技術の向上と、州都ナタール市への蔬菜、果実の供給を目的として、日本人と伯国人を混合入植させるべく計画。昭和31年創設された州と連邦の共営移住地である。 入植当初はメロンが大当たりし、前途に大きな希望がもたれたが、昭和35年に集中豪雨があり一時移住者は動揺し、更に昭和45年8月家長の集団交通事故が発生したため転住が続いて、現在の居住者数は3戸となっている。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	河岸の湿地帯とそれに連なる緩傾斜の高台地。 低地は有機質の多い黒泥質土壌、台地は砂質土。 低地は湿地帯草類。高台は疎林。附近高台に椰子園あり。 年平均気温25.3℃、平均最高気温29.9℃、平均最低気温21.8℃、 年間降雨量1,126.8mm (1983年IBGE統計) 雨期2～8月 乾期9～1月
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	移住地～ナタール市間は、完全舗装道路でバスその他車輛交通ひんぱん。 ナタール～レシーフェ間も、完全舗装道路で、バスその他車輛の交通が非常に多い。(バス5時間) ナタール市が主な出荷先であるが、市場狭小なため、乾期はレシーフェ市にも出荷している。(主として個人出荷) ナタール市は近年発展が著しく将来性はある。 砂道。雨期通行支障なし。 全戸電化済。 飲料水は素掘井戸で水質良好、水量豊富。 INCRA事務所、小学校、工芸学校、クラブ1 地区内に診療所があり毎週内科医、歯科医が出張していたが、INCRAに移管された昭和48年以降は中断している。 地区内に小学校1校がある。
入植状況	入植累計 11戸(うち現地入植2戸) 退耕累計 8戸 現在 3戸 5名	昭和60年4月1日現在

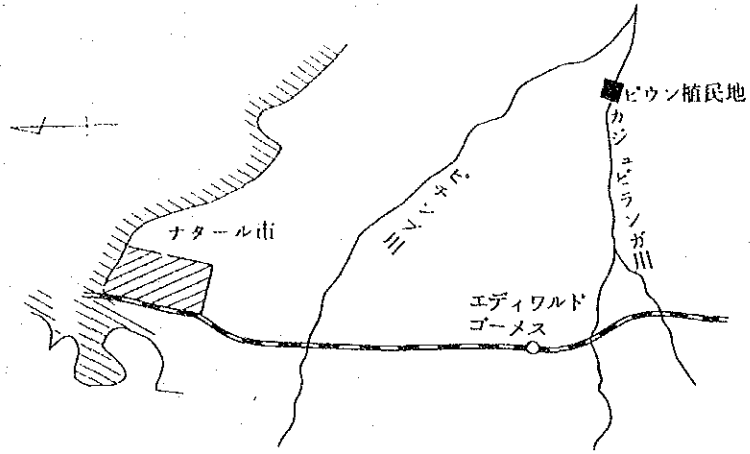
主な出身県名：神奈川，熊本，栃木

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	3	5	3
非居住		—	—	—	
計		3	5	3	

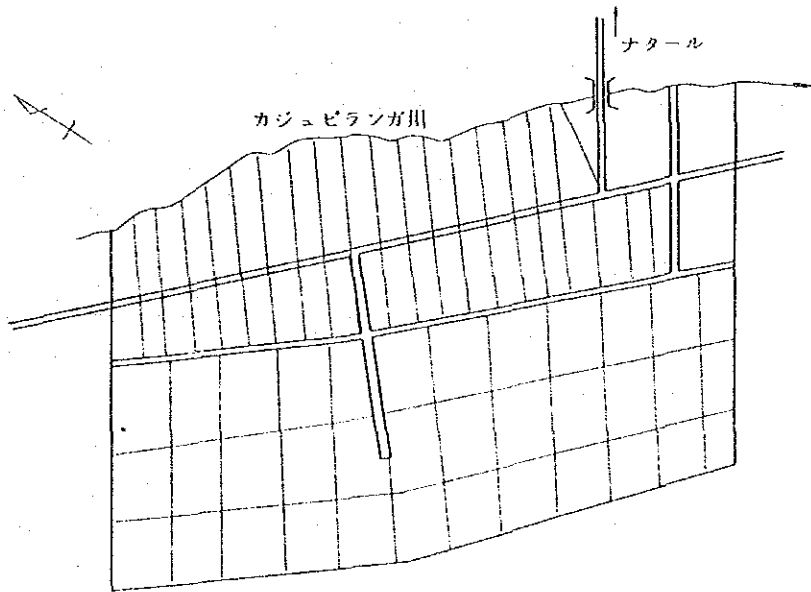
昭和60年4月1日現在

分譲状況	総面積	3.300 ha
	ロッテ面積	1 ロッテ 5.0 ha
分譲条件及価格	台地	4.7.0 ~ 4.7.5 ha
	低地	2.5 ~ 3.0 ha
地権交付	分譲条件及価格	1975年本地権交付，土地，家屋含み約8,000~9,000Cr\$分割払可。 (地権交付時の条件)
	地権交付	全戸取得済。
農業	主作目	グラジオラス，バナナ，柑橘
	形態	メロン，スイカ等蔬菜を主体とし，これにグラジオラス等の花卉を組み合わせた経営
	農耕具の普及状況	耕耘機 1.0台，動噴 1.0台，他
	家畜飼育頭数	特になし
	営農援護機関	
	営農指導	事業団レシーフェ支部
	金融機関	銀行，南銀
その他	1 ロッテ 5.0 haが砂質土の台地で占められ，台地にはココヤシ，カチューが植え付けられているが地力にとほしいため生育は芳しくなく，そのため低地約5 haを利用したバナナ，花卉，蔬菜栽培が主体となっている。	

地区略図



移住地略図



(3) リオ・ボニート移住地

所在地	ペルナンブコ州ボニート郡リオ・ボニート移住地 PIC-RIO BONITO, MUNICÍPIO DE BONITO, ESTADO DE PERNAMBUCO (註, PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)	
面積	1,380ha	
経緯	<p>昭和31年, バライーバ州カンピーナグランデ市で開催された東北伯カトリック司教会議の決議により, 東北伯地域の経済および社会の発展と東北伯人の定着, 更にはレシーフェ市の食糧供給地帯とする目的で, INIC (現INCRA) が創立したものである。</p> <p>日本人に対しては, 特に夏季乾燥期に標高の高い土地を利用しての蔬菜栽培が期待されていた。</p> <p>日本人移住者は昭和33年に5世帯, 昭和35年に9世帯が日本からの直来で入植した。</p> <p>その後貸与物件(車輛)の利用をめぐる感情的な対立が生じ転出する者が出た。逆にブナウ移住地からの転出者が入植する等, 一時的移転が激しかったが, 結局, 現在日本人移住者は14世帯が入植している。移住地は昭和48年INCRAの引上げにともない郡に編入された。</p>	
自然環境	地形 地質・土壤 植生・林相 気候	全体として起伏の多い丘陵地で溪流が各所にある。 高地部砂壤土, 低地部(谷間)は植壤土~壤土 森林多い(主として再生林) 年平均気温22.3℃, 平均最高気温26.8℃, 平均最低気温17.7℃ 年間降雨量1900mm (1981年現地委託観測データ) 雨期3~8月 乾期9~2月 区別は比較的明確
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	レシーフェ~ボニート間は舗装, ボニート~リオ・ボニート植民地間はまだ舗装されていない。 レシーフェ市~ボニート市は定期バス1日3往復。 レシーフェ市人口 120万人 ボニート市人口 1万人 主体はレシーフェ市, 一部カルルー市へ各戸出荷, ただし, 花卉栽培は共同出荷 良好。幹線8m巾, 支線6m巾。昭和57年度, 事業団より, 道路対策として, 道路用機械購入費19,225千円を補助した。 全地区電化済 各戸素掘井戸, 水質良好, 水量豊富。 移住地内に診療所がある。ボニート市には無料診療所のほか, 社会保険の適用が受けられ診療所および総合病院がある。 学校は移住地内に農村小学校が1校ある。中学, 高校はボニート市にある。 他の施設としては, 農協事務所1, 売店1, 倉庫, 修理工場1, 製材所1, 等があるが郡へ移管された後は活用されていない。

入植戸数(内 地入植者 人員)	年度	33	34	35	現地 入植者
	戸数	5		9	13
	人員				

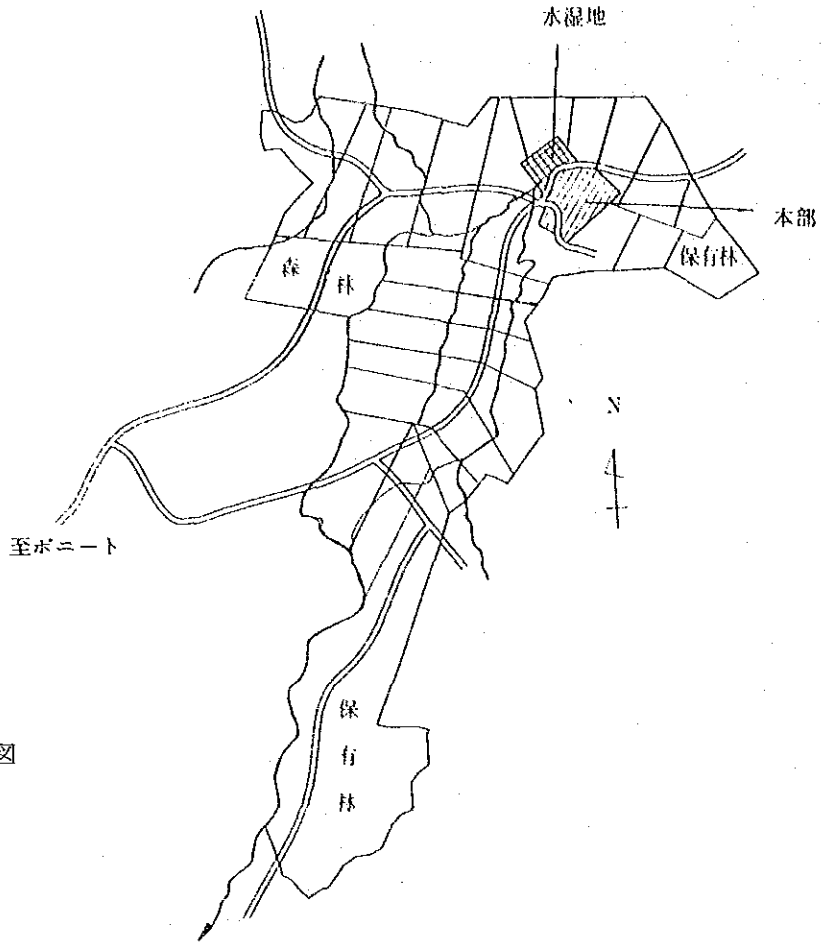
主な出身県名：福岡, 長野, 長崎

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	14	48	14
		非居住	-	-	-
計		14	48	14	

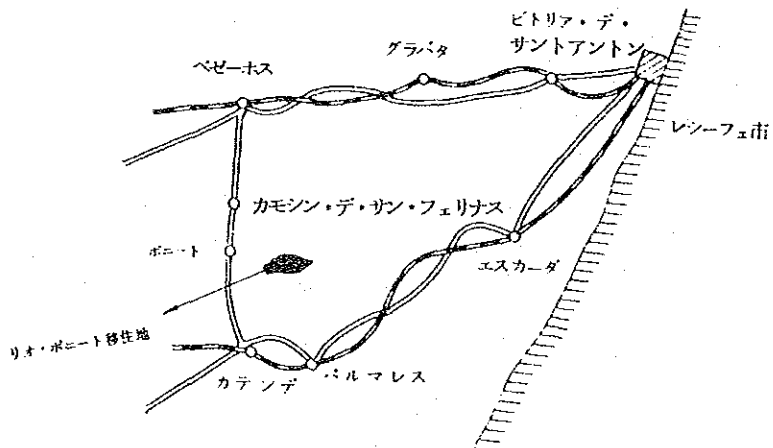
昭和60年4月1日現在

分譲 状況	総面積	1,380 ha
	ロッテ面積	1ロッテ約20~25 ha
業	分譲条件及び価格	1973年12月31日本地券交付6,000~10,000 Cr\$, 10年年賦払
	地権取得	全戸取得済
農 業	主作目	バラ, キャベツ, ビーマン
	形態	バラ, グラジオラス等を花卉に蔬菜を組み合わせた経営
	農機具の普及状況	トラック 0.5台, トラクター 0.5台, 動噴 1.0台, スプリンクラー 28.8基, 他
	家畜飼育頭数	特になし
	営農援護機関	
	営農指導	事業団レシーフェ支部
	金融機関	銀行, 信銀, 南銀
主作目の販売取扱機関	卸売商人, マガリー食品加工会社, CEASA	
その他	当初マラクジャ栽培が順調に伸びていたが値下がりにより蔬菜に転向, 永年作物として柑橘が植えつけられた。その後, 近年ではサンパウロより転住してきた者が, バラ, グラジオラス等の花卉栽培を導入, これが現在営農の主体となっている。	

移住地略図



地区略図



(4) ウナ移住地

所在地	バイーヤ州ウナ郡ウナ移住地 PIC UNA, MUNICÍPIO DA UNA, ESTADO DA BAHIA (註, PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)	
面積	5,494 ha	
経緯	昭和16年バイーヤ州が私有地を買収し、州内農業者の定着を目的として創設した移住地であったが、昭和24年連邦直営となった。第2次大戦後ブラジルに日本人の移住が再開されてアマゾン地域と時を同じくして最初に日本人移住者が集団入植した移住地である。 昭和28年より4年に亘り50世帯が入植したが日本人移住者は入植後まもなく一部の煽動者により事件を起こし15世帯の離脱者を出し、内10世帯はイツペラ移住地へ、5世帯はジャイバ移住地へ移転した。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	波状地形、小河川およびその流域低湿地、傾斜地および高台から成る。 低地は有機質に富む土壌。傾斜地および高台地は第三紀層の砂質土または砂質土壌 熱帯降雨林で、林相は密である。 年平均気温22.5℃、平均最高気温25.0℃、平均最低気温20.0℃ 年間降雨量2300mm 雨期4～8月、乾期9～3月（1981年現地委託観測データ）
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 公共施設	ウナ移住地～イタブナ間 砂利舗装道、毎日バス往復 イタブナ～サルバドール間 定期バス毎日ひんげん、所要8～10時間 ウナ～イレウス間 直通道路開通 イタブナ、イレウスに空港あり、移住地内にテコテコ発着場あり。 イタブナ市人口 15.3万人(130km)、ウナ町人口 2.3万人(10km) イレウス市人口 約7.1万人 イタブナ市、ウナ町 良好 センター地区は、ウナ町より送電々化済。またロッテ内は、伯国銀行からの資金導入と事業団の電化助成により1981年に全域が電化した。 (事業団補助額14,681千円) 小学校2、会館1、倉庫1、修理工場1、売店1 移住地内に診療所、薬局があり医師看護婦が常駐している。 小学校(5年生)は地区内にあるが、中学以上の上級学校はウナ町、イタブナ市に、大学はサルバドル市に寄宿・通学している。

入植戸数(と内地員)	年度	28	29	30	31
	戸数	38	1	4	8
	人員				
	現地入植者				
		23			

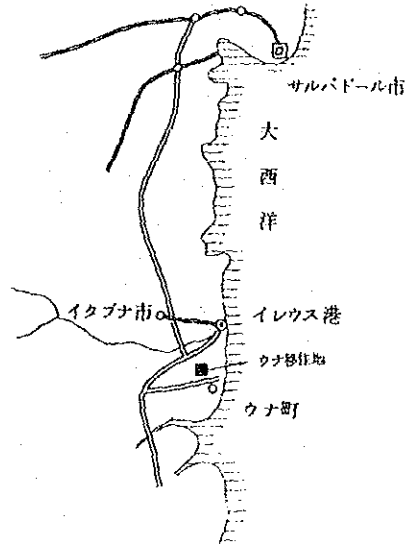
主な出身県名：北海道，京都，東京

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	36	173	27
		非居住	-	-	-
		計	36	173	27

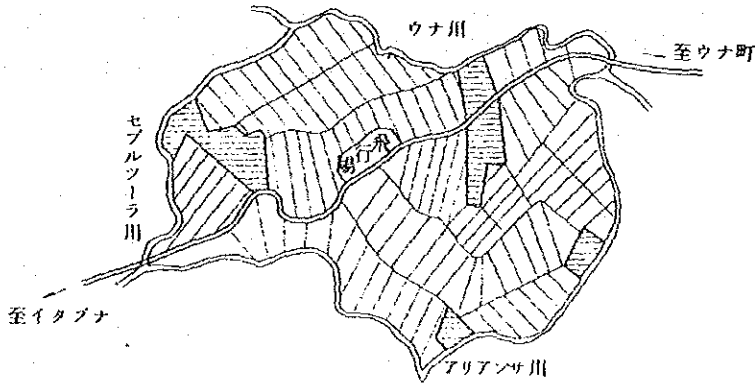
昭和60年4月1日現在

分譲状況	総面積	5.494 ha
	ロッテ面積	30 ha
分譲状況	分譲条件及び価格	26~40 ha 1ロッテCr\$3,000~Cr\$7,000 一括払~10年払 (1975年10月10日現在)
	分譲状況	満植
地権取得	地権取得	分譲契約期日は1975年10月から1976年7月で全戸取得済
	農形	主作目 パラゴム，コショウ，カカオ パラゴムを主体に，コショウ，カカオ等を組み合わせた経営，そ業栽培農家もある。
業	農機具の普及状況	トラック 0.8台，トラクター 0.6台，耕耘機 0.3台， 動噴 0.7台，他（昭和57農年度）
	営農援護機関	
	営農指導	事業団レシーフェ支部，カカオ栽培計画実行委員会（CEPLAC）
	金融機関	銀行，B. B，南銀
主作目取扱機関	主作目取扱機関	仲介人に庭先販売，ウナ農協
	その他	入植当初，植民局（現在のINCRA）よりゴムの栽培が義務づけられた。そのゴムが採液の段階に入って病害におかされ経営的に低迷していたが，その後カカオ，コショウ，ガラナ等が導入され営農は立ち直りつつある。

地区略図



移住地略図



(5) カーボ移住地

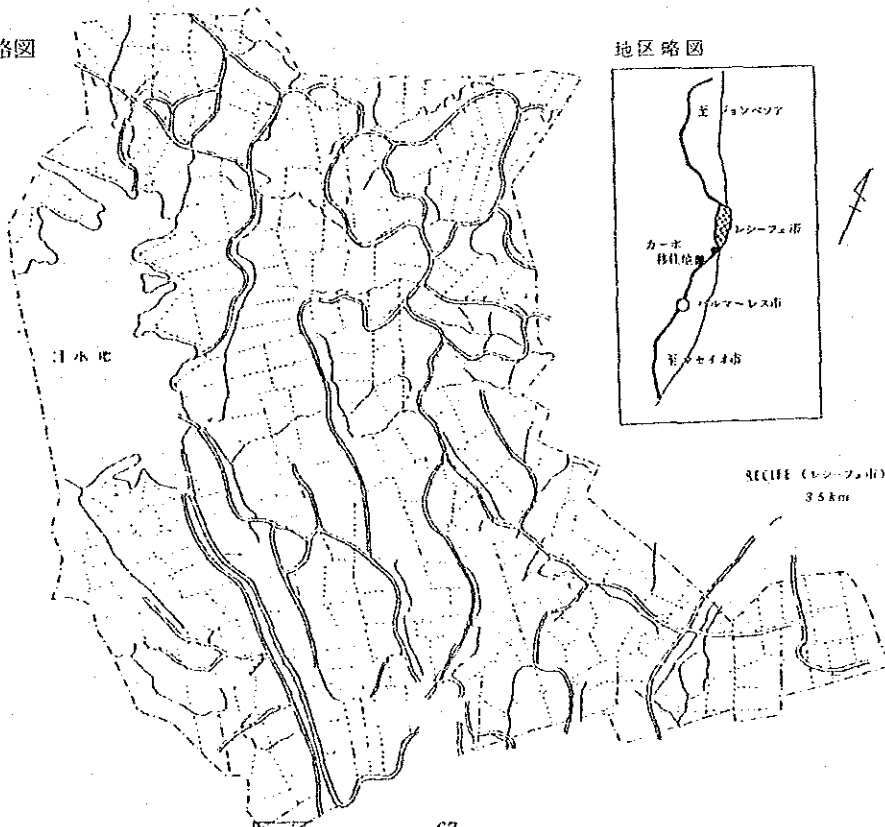
所在地	ベルナンブコ州カーボ郡カーボ移住地 COLONIA CABO, MUNICÍPIO DE CABO, ESTADO DE PERNAMBUCO	
面積	3,500 ha	
経緯	<p>ベルナンブコ州政府は、土地を持たない農民に土地を与え生産意欲を向上させるため、昭和38年レシーフェ南方30kmの不良甘蔗耕地を接収し、州直営の移住地として創設した。</p> <p>この移住地に対し、ブナウ移住地の転出者、レシーフェ近郊分益農の日本人合計12家族が昭和39年から41年にかけて入植した。</p> <p>しかし現在、当移住地で農業を営んでいる者は3戸である。</p>	
自然環境	地形 地質・土壤 植生・林相 気候	<p>標高13m 緩傾斜の起伏に富む。</p> <p>砂糖キビ原園跡のやせ地。下層に不透性粘土層あり。</p> <p>砂糖キビ畑の跡地</p> <p>年平均気温25.3℃、最高平均28.9℃、最低平均21.8℃、 雨量2,094.1mm (レシーフェ地区 1979年IBGE統計)</p>
社会環境	<p>主要都市への交通手段</p> <p>市場</p> <p>地区内道路整備状況</p> <p>電気</p> <p>飲料水</p> <p>公共施設</p>	<p>移住地入口近くを、レシーフェ〜サルバドール間国道(BR101号線、完全舗装)が通っている。</p> <p>カーボ市(人口10万人)徒歩20-30分 レシーフェ(120万人)へは35km</p> <p>レシーフェ市、カーボ市 専業農家3戸は自家用車で出荷する程度</p> <p>整備がおくれており、降雨が続くと車輛の通行が非常に困難となる。</p> <p>電化済</p> <p>井戸水および河川水を利用</p> <p>地区内に小学校が1校ある。日本人子弟はカーボ市の学校へ徒歩通学している。 医療機関はカーボ市、レシーフェ市にある。</p>
入植状況	<p>入植累計</p> <p>退耕累計</p> <p>現在戸数</p>	<p>12戸 ブナウ、リオ・ポニート退耕者及びレシーフェ近郊分益農</p> <p>9戸 レシーフェ市内、サンパウロ州</p> <p>3戸 7名</p> <p style="text-align: right;">(昭和60年4月)</p>

入植世帯数	入植地		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	3	7	3
非居住		—	—	—	
計		3	7	3	

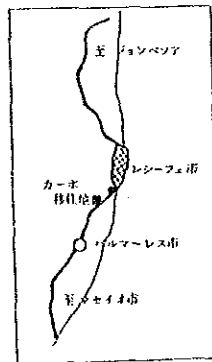
昭和60年4月1日現在

分譲状況	総面積	3,500 ha
	ロッテ面積	1 ロッテ 50 ha
農業	分譲条件及び価格	土地代 3,300 Cr\$, 据置なし10年分括又は一括払い(同額) (1968.12.21現在)
	地権取得	全戸取得済
農業	主作形態	蔬菜が中心で一部花卉, ゴヤバ栽培を行なっている。 不良甘蔗地であっただけに地力に劣るが, 都市に近く地の利を生かした近郊型農業
	営農援護機関	事業団レンシーフェ支部
	金融機関	銀行, 南銀

移住地略図



地区略図



RECIFE (レンシーフェ市)
35 km

(6) イツベラ移住地

所在地	バイーヤ州イツベラ郡イツベラ移住地 PIC-ITUBERA, MUNICÍPIO DE ITUBERA, ESTADO DA BAHIA (註 PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)							
面積	5.000 ha							
経緯	昭和29年に州内農業者の定着を目的として創立された州政府の移住地である。昭和28年日本人の入植は、ウナ移住地の事件で離脱した15世帯のうち、10世帯が入植した。当時この移住地は正式に開設されていなかった。転住後間もなく、マラリヤが流行し猛威をふるったため、8世帯が離脱したが、その後他からの転住者もあり、現在19世帯になっている。							
自然環境	地質・土壌	形 標高160~230m, 起伏の多い山陵地, 水流に恵まれている。 第3紀層砂岩母材, 鉄分の含有が多く壤土ないし砂質壤土。						
	植生・林相	原生林, 再生林あり, 林相は相当厚く有用林も含まれる。						
	気候	最高平均気温27.8℃, 最低平均気温20.2℃, 年間平均気温23.6℃ 雨期2~7月, 乾期8~1月, 平均年間降雨量2,100mm (1981年現地委託観測データ)						
社会環境	主要都市への交通手段	移住地よりイツベラ町まで10km, バレンサ市まで52kmで, 州都サルバドール市へは, 西方ガンドウ町を経て国道101号線により通じている。 サルバドール市より国道101号の州道545号分岐点迄250kmおよびバレンサ市までの52kmは完全舗装, バレンサ市および101号道沿いのガンドウ町との間はそれぞれ未舗装であるが, 道路整備は良好である。 イツベラ町0.5万人 バレンサ市6.6万人						
	市場	イツベラ町, バレンサ市, サルバドール市が主な市場である。						
	地区内道路整備状況	砂利道路および盛土である。						
	電気	電化(昭和57年度。事業団補助5,867千円)						
	飲料水	30m程度掘削すると飲料水が得られるが, 現在は河川水, 湧水を利用している。						
入植戸数(内地員)	年度	28	32	44	45	46	48	現地入植者
	戸数	10	6	2	3	1	2	7
	人員							

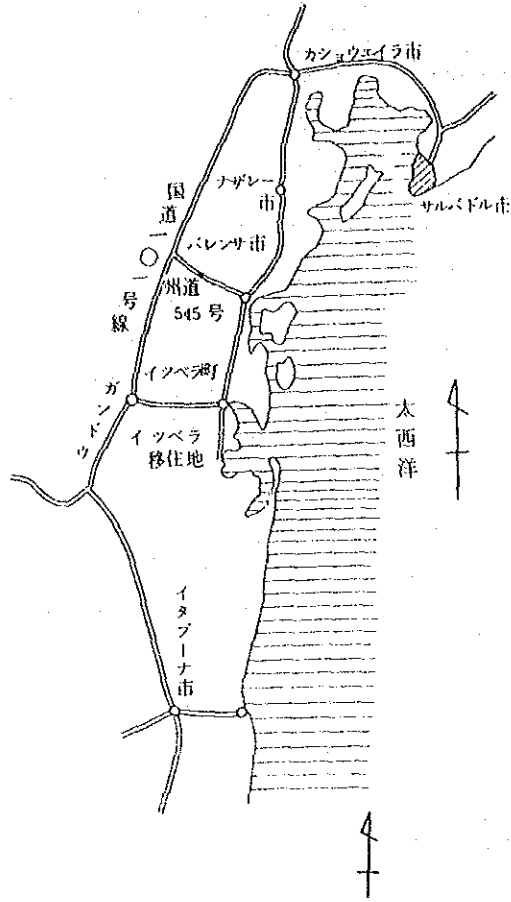
主な出身県名：福島，福岡，三重，北海道

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分	居住	戸数	人数	戸数
日本人	居住		15	75	15
	非居住		10	25	10
	計		25	100	25

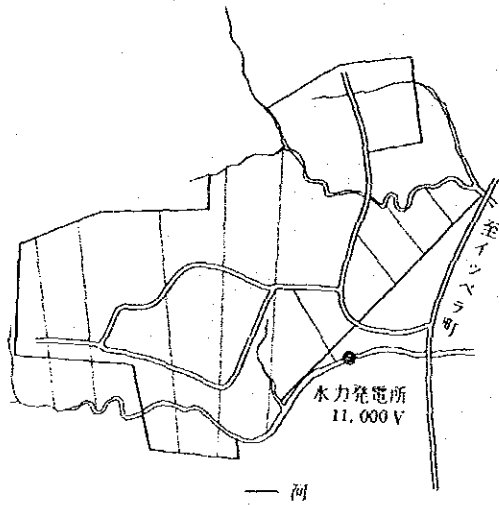
昭和60年4月1日現在

分譲状況	総面積	5,000 ha
	ロッテ面積	25 ha
分譲状況	分譲条件及び価格	25 ha当たり6,500 Cr\$, 5年分割払，一括払可能。 18 ha～25 ha 1ロッテ分譲価格，一括払～20年々賦 Cr\$ 3,000～9,000 (1974.1.28現在)
	分譲状況	満植
地権取得	地権取得	全戸取得済
	主作形態	丁字，ハワイマモン，マラクジャ
農機具の普及状況	農機具の普及状況	丁字，ハワイマモン等の複合経営 トラクター 0.9台，トラック 1.1台，動噴 0.8台， 耕耘機 0.7台，他
	営農援護機関	
営農指導	営農指導	事業団レンゾフェ支部 カカオ栽培計画実行委員会(CEPLAC)
	金融機関	銀行
その他	その他	当移住地は丁字(チョウジ)栽培の開発により山本喜誉司賞(ブラジルにおける農業功労賞)を授賞した余朝清氏とバイヤ州において胡椒栽培の先鞭をつけた倉谷虎夫氏の二人の篤農家があり，地域の農業をリードしている。また農家経済の安定を図るため熱帯果樹(マモン等)の導入に意欲的である。 これらの作物は，今や近隣地域のブラジル人の間にも普及され，香辛香料作物生産地の中核となっている。
	その他	

地区略図



移住地略図

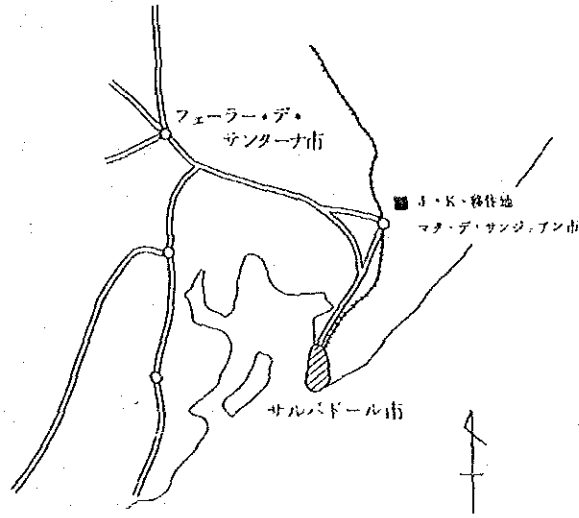


(7) クビチエック(J.K)移住地

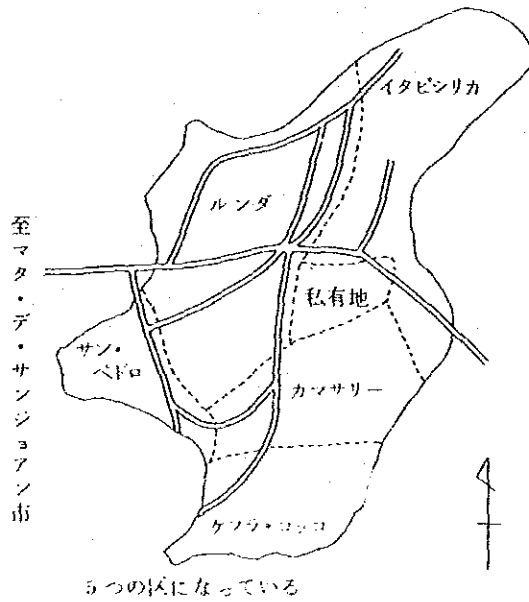
所在地	バイーヤ州マタ・デ・サンジョアン郡ジュッセリーノ・クビチエック移住地 NUCLEO COLONIAL DE JUSCELINO KUBISTCHEK(J.K), MUNICIPIO DE MATA DE SÃO JOÃO, ESTADO DA BAHIA	
面積	4.900ha	
経緯	サルバドール市およびフェーラー・デ・サンターナ市を中心とした地域への生鮮食糧の供給、州内農業者の定着を目的として、連邦及び州が共営で創設を計画した移住地であるが、他地域の日本人移住者の優秀な成績を知るに及んで、日本人の優秀な農業技術を公開し、バイア州の農業振興をはかるべく考慮し、日本人の導入を追加計画したものである。 日本人の入植は昭和33年に始まり、今日までに123世帯が入植したが、道路問題、経営不振等により多く転出した。問題の道路は昭和44年に整備された。現在46世帯が入植している。	
自然環境	地 質 ・ 土 壤 植 生 ・ 林 相 気 候	標高は90m～100m、緩やかな起伏のある丘陵地 第3紀砂岩母材、植壊土ないし砂壊土 林相は厚く、再生雑木林 最高平均気温28.3℃、最低平均気温22.2℃ 雨期3～8月、乾期9～2月、平均年間降雨量1,800mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公 共 施 設 事業団援護 自治体農協等 そ の 他	移住地よりマタ・デ・サンジョアン市まで6km、マタ・デ・サンジョアン市～サルバドール市間は鉄道および道路が通じている。道路は舗装され、所要時間約2時間。 サルバドール市(人口150万人)が主な市場である。 砂利道路および盛土であるが、雨期は道路状況が極度に悪化する。なお、事業団より、昭和50年度道路工事費として2,442千円を補助した。 1979年7月に全域電化済(事業団補助2,053千円) 20m～30m掘削すると飲料水が得られるが、殆んどは河川水、湧水を利用している。 公民館 事務所1、作業所1、診療所1、鶏肉処理場1、種鶏場、飼料配給設備機械一式 地区内に診療所兼病院がある。小学校は地区内4校、中学校はマタ・デ・サンジョアン、高校大学はサルバドール市にあり、学生寮に寄宿して通学している。

入植状況	入植戸数と内地人員	年度	33	34	35	36	37	38	現地入植者	
		戸数	5	49	25	30			1	3
		人員								
主な出身県名：愛媛、長崎、福岡、青森、鹿児島、新潟、宮城										
入植世帯数	入植数	入植世帯数		農家戸数						
		戸数	人数	戸数	人数					
	区分	居住	52	261	46					
		非居住	—	—	—					
日本人	計	52	261	46						
昭和60年4月1日現在										
分譲状況	総面積	4,900 ha								
	ロッテ面積	イタビシリカ地区25 ha, ルンダ地区20 ha								
	分譲条件及び価格	Cr\$400~500 2年据置 10年分割払(1969年4月現在)								
	分譲状況	全ロッテ分譲済								
地権取得	全戸取得済									
農業	主作目態	バラ, キク, キュウリ バラ, キク, グラジオラス等の花卉栽培を主体にキュウリ, ピーマン, インゲン等の蔬菜等を組み合わせた経営								
	農機具の普及状況	トラック 0.6台, トラクター 0.2台, 動噴 1.2台, スプリンクラー 4基, 他								
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.3頭・仔0.5頭), 豚(成1.1頭・仔6.3頭)								
	管農援護機関									
	管農指導	事業団レジーフェ支部								
	金融機関	銀行, 南銀								
	主作物取扱機関	仲買業を営む移住者子弟が仲買し, サルバドール CEASAに出荷する。								
その他	一時蔬菜栽培, 特にトマトが中心であったため, 市場において入植者間の競争となり管農不振であったが, 近年では花卉栽培や果樹, 畜産を取り入れている。									

地区略図



移住地略図



(8) タペロア移住地

所在地	バイア州タペロア郡 MUNICÍPIO DA TAPEROA, ESTADO DA BAHIA	
面積	1.500 ha	
経緯	<p>ベレーン支部管内第1トメアスー移住地に入植していた一部農家が、同移住地に胡椒の病害が大発生したため、新しい胡椒栽培地を求めて各地を調査した結果、当移住地と同一自然条件下のイツペラ移住地で胡椒、丁字が立派に栽培されているのを見て、第1トメアスー移住者を中心とする転住者のみによって形成された移住地である。</p> <p>当初胡椒を中心として営農を進めていたが、同地へトメアスーから搬入した胡椒の根腐病が大発生したため胡椒栽培に見切りをつけ、丁字、カカオ、グアラナ、ハワイマモンに転換し従来の胡椒単作営農から香料作物と熱帯果樹を取り入れた複合営農を進めている。将来的には香料作物の一大生産地帯の形成が考えられるが、専門知識・技術が不足していること、販売ルートの未整備等から営農指導の必要性が増大している。</p> <p>現在入植者数は、第1トメアスー移住地からの入植者と他地域からの入植者を加えて、日本人33戸が入植している。</p>	
自然環境	地質・土壌 植生・林相 気候	<p>海岸山脈標高40～180mにあり、流水に恵まれている。</p> <p>壤土、ラトゾールの大型粒状をもつ、土壌構造はきわめてよいが肥沃地でない。</p> <p>原生林、再生林あり、林相は相当厚く有用材も含まれている。</p> <p>イツペラ移住地とはほぼ同じ</p>
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気・飲料水 公共施設	<p>州都サルバドール市より国道101号線と州道545号分岐点迄250kmは完全舗装、州道545号によるバレンサ市(人口6.6万人)経由タペロア間24kmは未舗装であるが道路整備は良好である。サルバドール～バレンサ間は1日3～4回のバス便あり。1日4便のエア・タクシーの便もある。</p> <p>バレンサ市、サルバドール市が主な市場である。</p> <p>砂利道および盛土である。昭和49年度、州道路局が道路舗装を実施したため、極めて良好。近い将来国道に直結する計画がある。</p> <p>目下電化計画中であり、農耕地迄は導入されていない。近い将来バレンサ市より引込みの計画がある。電力および飲料水については、大部分の者がタペロア市内に居住していることから完備している。</p> <p>公民館</p>

入植者 (内地) 数員	年 度	現 地 入植者
	戸 数	3 3
	人 員	1 6 5
主な出身県名：宮城、青森、山形、福岡、大分、北海道		
昭和60年4月1日現在		
分譲 状況	総 面 積	1,500 ha
	ロ ッ テ 面 積	30~130 ha
	分譲条件および価格	平均3,000~4,000 Cr\$/ha
	分譲可能面積	個人取引による(タペロア移住地は集団化による任意移住地)
	地 権 取 得	全戸取得済
農 業	主 作 目	ガラナ、丁字、ハワイマモン
	形 態	ガラナ、丁字等香料作物を主体にハワイマモンを組み合わせる経営
	農機具の普及状況	トラック 0.9台、動噴 0.6台、脱粒機 0.3台、他
	家畜飼養頭数	
	営農援護期間	
	営農指導	事業団レシーフェ支部 カカオ栽培計画実行委員会(CEPLAC)
	金融機関	銀行

地区略図

